

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成30年12月27日

横河電機健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	20630
組合名称	横河電機健康保険組合
形態	単一
業種	機械器具製造業

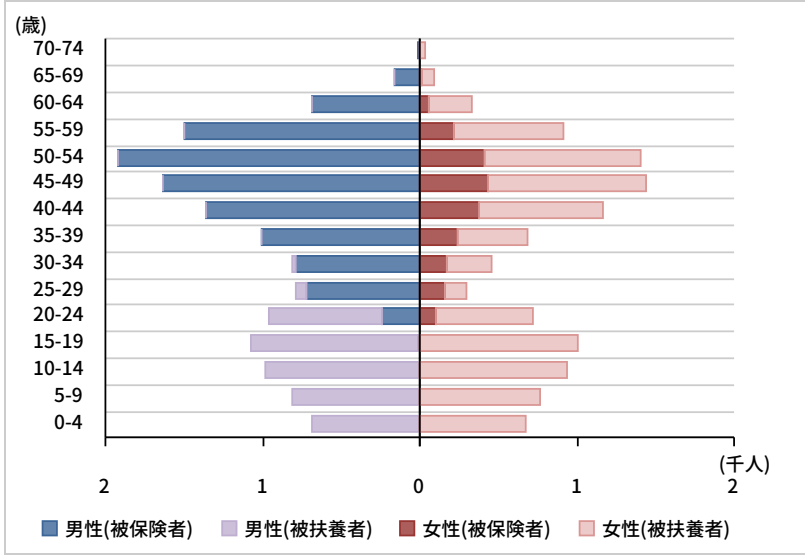
	平成30年度見込み	令和元年度見込み	令和2年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	12,200名 男性82.0% (平均年齢45.4歳) * 女性18.0% (平均年齢43.2歳) *	12,650名 男性81.5% (平均年齢45.9歳) * 女性18.5% (平均年齢43.4歳) *	12,960名 男性80.8% (平均年齢46.1歳) * 女性19.2% (平均年齢43.5歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	0名
加入者数	25,300名	25,600名	25,127名
適用事業所数	24カ所	26カ所	26カ所
対象となる拠点数	230カ所	230カ所	230カ所
保険料率 *調整を含む	79% ₀₀	79% ₀₀	79% ₀₀

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	0	0
	保健師等	0	0	0	0	0	0
事業主	産業医	3	33	3	24	3	24
	保健師等	17	4	17	4	17	4

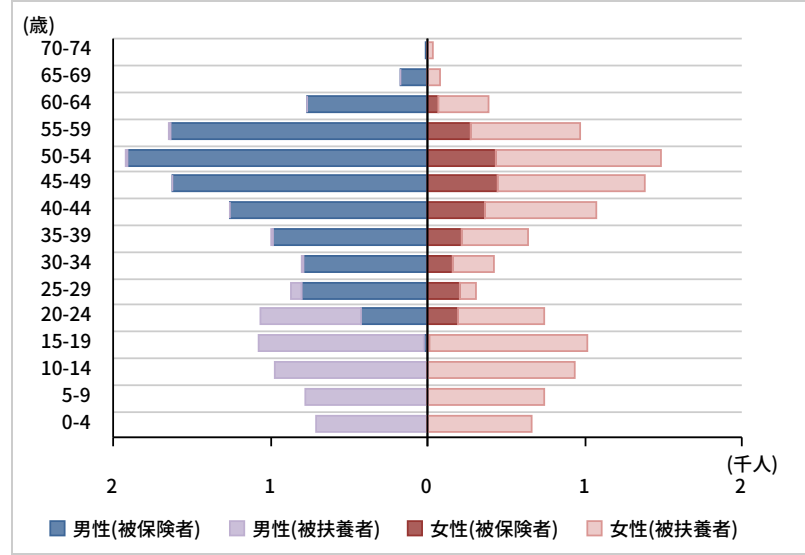
		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数： 特定健康診査対象者数)	全体	11,925 / 14,102 = 84.6 %	
	被保険者	9,343 / 9,725 = 96.1 %	
	被扶養者	2,582 / 4,377 = 59.0 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数： 特定保健指導対象者数)	全体	1,021 / 2,086 = 48.9 %	
	被保険者	985 / 1,913 = 51.5 %	
	被扶養者	36 / 173 = 20.8 %	

		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	20,348	1,668	21,268	1,681	24,136	1,862
	特定保健指導事業費	21,060	1,726	21,012	1,661	23,587	1,820
	保健指導宣伝費	24,860	2,038	21,860	1,728	22,125	1,707
	疾病予防費	315,075	25,826	331,618	26,215	347,951	26,848
	体育奨励費	31,700	2,598	32,000	2,530	27,090	2,090
	直営保養所費	0	0	0	0	0	0
	その他	9,549	783	9,789	774	9,789	755
	小計 …a	422,592	34,639	437,547	34,589	454,678	35,083
経常支出合計 …b	7,876,342	645,602	7,866,956	621,894	7,993,977	616,819	
a/b×100 (%)	5.37		5.56		5.69		

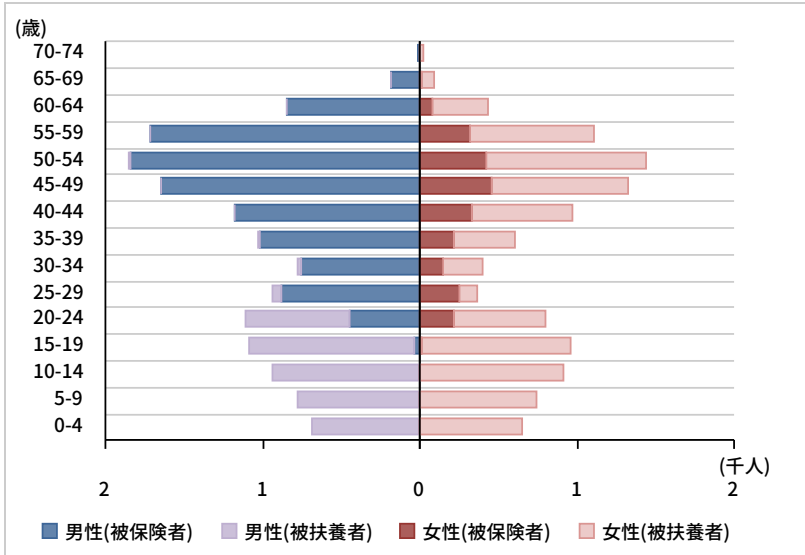
平成30年度見込み



令和元年度見込み



令和2年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	8人	10～14	0人	15～19	28人	10～14	0人	15～19	32人
20～24	240人	25～29	720人	20～24	428人	25～29	803人	20～24	451人	25～29	875人
30～34	784人	35～39	1,011人	30～34	789人	35～39	983人	30～34	757人	35～39	1,012人
40～44	1,356人	45～49	1,640人	40～44	1,254人	45～49	1,628人	40～44	1,172人	45～49	1,650人
50～54	1,916人	55～59	1,502人	50～54	1,913人	55～59	1,639人	50～54	1,843人	55～59	1,715人
60～64	691人	65～69	158人	60～64	765人	65～69	169人	60～64	844人	65～69	182人
70～74	9人			70～74	13人			70～74	12人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	5人	10～14	0人	15～19	8人	10～14	0人	15～19	8人
20～24	99人	25～29	155人	20～24	190人	25～29	200人	20～24	213人	25～29	250人
30～34	166人	35～39	235人	30～34	155人	35～39	216人	30～34	144人	35～39	212人
40～44	372人	45～49	436人	40～44	367人	45～49	450人	40～44	332人	45～49	454人
50～54	408人	55～59	221人	50～54	437人	55～59	275人	50～54	426人	55～59	321人
60～64	60人	65～69	7人	60～64	65人	65～69	3人	60～64	79人	65～69	7人
70～74	1人			70～74	1人			70～74	1人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	690人	5～9	807人	0～4	703人	5～9	775人	0～4	687人	5～9	774人
10～14	982人	15～19	1,066人	10～14	973人	15～19	1,049人	10～14	935人	15～19	1,048人
20～24	717人	25～29	65人	20～24	640人	25～29	67人	20～24	661人	25～29	61人
30～34	20人	35～39	5人	30～34	17人	35～39	7人	30～34	18人	35～39	9人
40～44	2人	45～49	4人	40～44	2人	45～49	3人	40～44	1人	45～49	2人
50～54	4人	55～59	5人	50～54	6人	55～59	6人	50～54	7人	55～59	3人
60～64	2人	65～69	3人	60～64	2人	65～69	3人	60～64	4人	65～69	2人
70～74	0人			70～74	0人			70～74	0人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	673人	5～9	762人	0～4	667人	5～9	747人	0～4	651人	5～9	741人
10～14	942人	15～19	1,005人	10～14	938人	15～19	1,004人	10～14	915人	15～19	948人
20～24	614人	25～29	135人	20～24	554人	25～29	103人	20～24	582人	25～29	114人
30～34	287人	35～39	443人	30～34	266人	35～39	427人	30～34	252人	35～39	394人
40～44	787人	45～49	1,009人	40～44	710人	45～49	936人	40～44	640人	45～49	871人
50～54	990人	55～59	700人	50～54	1,052人	55～59	696人	50～54	1,013人	55～59	784人
60～64	269人	65～69	78人	60～64	318人	65～69	75人	60～64	355人	65～69	78人
70～74	34人			70～74	31人			70～74	24人		

基本情報から見える特徴

- 1.被保険者の平均年齢は、44.96歳で男性が全体の8割強となっている。
- 2.適用事業所は、全国4都道府県に所在し、約9割が東京都に所在している。
- 3.対象となる拠点数230ヶ所については、全国に散在しており、増減が多いため概数とする。
- 4.加入者は、40歳代から50歳代前半に偏っている。
- 5.当健保組合には、医療専門職が不在。
- 6.経常支出に占める保健事業費の割合は5.37%、保険料収入に占める保健事業費の割合は5.65%。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- 1.生活習慣病のリスク保有者への対応は特定保健指導、メタボ予測分析、非メタボ（重症化予防）対策を実施している。
- 2.特定保健指導対象者の割合は年々低下して特定保健指導の実施効果が反映されているが、新規の対象者に年々減少してきているが、継続の対象者は成果が出づらく全体に占める割合が増加している。
- 3.継続対象者への対策として、メタボ予測分析を実施し、メタボ流入者の抑制を実施した。

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	健康推進委員会
その他	健康保険組合間の勉強会・研究会

加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	ジェネリック推進
保健指導宣伝	機関誌発行

個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者・任意継続被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	メタボ予測分析
保健指導宣伝	非メタボ（重症化予防）対策
保健指導宣伝	訪問健康相談
保健指導宣伝	家庭用常備薬等補助斡旋
保健指導宣伝	介護・健康教室
保健指導宣伝	健康情報誌
保健指導宣伝	ストレス予防
疾病予防	人間ドック
疾病予防	脳・肺検査
疾病予防	主婦健診
疾病予防	歯科健診
疾病予防	電話健康相談
疾病予防	がん検診（被扶養者・任意継続被保険者）
疾病予防	生活習慣病健診（被保険者）
疾病予防	婦人科健診（被保険者）
体育奨励	スポーツクラブ利用補助
体育奨励	ウォーキングイベント
体育奨励	チャレンジウォーキング
その他	その他健康管理に関する支援
その他	宿泊施設利用補助
その他	体育館

事業主の取組	
1	定期健康診断等
2	特殊健康診断
3	海外派遣労働者の健康管理
4	長時間労働者の健康診断
5	健康診断事後の受診勧奨
6	健康診断事後措置に伴う保健指導
7	健康調査（ストレス調査）
8	産業医による健康講座
9	感染症予防対策
10	チャレンジウォーキング
11	禁煙推進
12	内科・循環器・眼科・メンタルヘルス診療
13	メンタルヘルス対策
14	退職者・復職者支援
15	社内報

16	健康相談員制度
17	リフレッシュ&チャレンジ研修
18	安全衛生委員会
19	Eラーニング
20	傷病休業統計（長欠者フォロー）

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

職場環境の整備													
保健指導宣伝	1	健康推進委員会	【目的】 事業主産業保健スタッフとの連携 【概要】 事業主産業保健スタッフへ実施事業について報告、意見交換をし、保健事業にフィードバックする 健康課題を事業主と共有し、連携して課題解決に取り組む。	-	一部の事業所	-	~	-	3	(H27年度) 年1回実施 (H28年度) 年1回実施 (H29年度) 年1回実施	事業主との情報共有・情報交換	産業保健スタッフ不在の事業所について情報不足	4
その他	1,8	健康保険組合間の勉強会・研究会	方面会所属の他健保、さらに他の方面会の健保との勉強会・研究会を通じて役職員の知識の向上と相互の保健事業の情報交換。また、外部業者を招いての新たな保健事業の検討。他の健康保険組合とその母体企業が参加するコラボヘルス研究会に参加。	-	-	-	~	(上限なし)	578	方面会内：保険事業研究会（2回）、健保業務研究会(2回) 他計17回 他の方面会健保との研究会多数参加。年間を通じ参加。	様々な健康保険組合と外部業者との交流による情報交換と新たな事業へのステップアップ。	-	5

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	5,8	ジェネリック推進	【目的】 自己負担、医療費の軽減を図る 【概要】 ジェネリック医薬品への切り替えを推進する	被保険者被扶養者	全て	男女	0	~	74	基準該当者	(H27年度) 0年4回通知（年1回1月は、花粉症に特化した通知を発送）	効果が安定してきたため費用対効果を考慮し、訪問健康相談での指導や機関誌等による情報提供により推進してきた	-	5
	5	機関誌発行	【目的】 情報発信、健康意識の醸成 【概要】 機関誌（健保の運営、収支、健康診断、健康情報及び公示）の発行 40歳以上の被扶養者の自宅に送付	被保険者被扶養者	全て	男女	16	~	74	全員	(H27年度) ・機関誌発行 年4回 ・従業員へは会社経由で全員に配布、特定健診受診率向上のため40歳以上の被扶養者へは自宅へ配布 (H28年度) ・機関誌発行 年4回 ・従業員へは会社経由で全員に配布、特定健診受診率向上のため40歳以上の被扶養者へは自宅へ配布 (H29年度) ・機関誌発行 年4回 ・従業員へは会社経由で全員に配布、特定健診受診率向上のため40歳以上の被扶養者へは自宅へ配布	タイムリーな情報提供により健保が実施する保健事業周知及び参加率と健診受診率の向上に寄与 経費削減のため自宅配送の不要を希望された方には配送を止める	-	5

個別の事業

特定健康診査事業	3	特定健診（被保険者）	【目的】 加入者の健康維持 【概要】 事業主が行う定期健診と併せて共同実施 メタボリックシンドロームに注目した健康状況の把握及びリスク者のスクリーニング	被保険者	全て	男女	40	~	74	全員	(H26年度) 受診者数： 10,084名 受診率： 95.8% (H27年度) 受診者数：9,109名 受診率：96.3% (H28年度) 受診者数：9,237名 受診率：96.7% (H29年度) 受診者数：9,316名 受診率：96.8%	-	特定健診必須項目（空腹時血糖・ヘモグロビンA1c）の欠損がある	5
----------	---	------------	--	------	----	----	----	---	----	----	---	---	---------------------------------	---

	3	特定健診(被扶養者・任意継続被保険者)	【目的】加入者の健康維持 【概要】メタボリックシンドロームに注目した健康状況の把握及びリスク者のスクリーニング 巡回型・施設型どちらか選択式で実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	全員	26,203	(H26年度) 案内冊子配布数： 5,865通 受診者数： 2,972名 受診率： 57.1% (H27年度) 案内冊子配布数：5,556通 受診者数：2,822名 受診率：58.5% (H28年度) 案内冊子配布数：5,082通 受診者数：2,688名 受診率：59.0% (H29年度) 案内冊子配布数：4,747通 受診者数：2,686名 受診率：60.5%	自宅宛に案内冊子を送付 電話による受診勧奨 オプション検査を含め、費用全額健保負担	・対象者の健診に対する理解不足 ・受診機会の不足 ・近くに巡回会場、健診機関施設のない地域への対応	5
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】生活習慣病リスク保有者の生活習慣、健康状態の改善 【概要】被保険者→委託先の保健師等が各事業所に向いて個別面談を実施 被扶養者→委託先が設定した会場に向き個別面談を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	基準該当者	23,613	(H26年度) 【動機づけ支援】 実施者数： 510名 実施率： 45.9% 【積極的支援】 実施者数： 440名 実施率： 37.1% (H27年度) 【動機づけ支援】 実施者数：505名 実施率：54.6% 【積極的支援】 実施者数：447名 実施率：39.5% (H28年度) 【動機づけ支援】 実施者数：523名 実施率：54.9% 【積極的支援】 実施者数：498名 実施率：44.0% (H29年度) 【動機づけ支援】 実施者数：448名 実施率：49.9% 【積極的支援】 実施者数：443名 実施率：39.4%	被保険者は初回面談のスケジューリングから実施までの運用を事業主主体で行う	・対象者の保健指導に対する理解不足 ・保健指導への参加機会の不足 ・経年保健指導対象者へのアプローチ	5
保健指導宣伝	4	メタボ予測分析	【目的】健康に対する気づきを促し、生活習慣を見直す支援を行う 【概要】健診結果からメタボリック予備群を中心にアドバイスシートを送付し、生活習慣に対する行動変容を促す	被保険者	一部の事業所	男女	40 ～ 74	基準該当者	735	(H27年度) 実施者数： 555名 (H28年度) 実施者数： 656名 (H29年度) 実施者数： 701名	医療スタッフの在籍していない事業所では、アドバイスシートの内容問合せ先を外部委託で確保し、実施	—	5
	4	非メタボ(重症化予防)対策	【目的】非メタボグループに目を向け、高血圧・高血糖・脂質異常の方へ対策を提案する 【概要】健診結果から、血圧、血糖、脂質が基準値以上の未服薬者に対しアドバイスシートを送付し、生活習慣に対する行動変容を促す	被保険者	一部の事業所	男女	40 ～ 74	基準該当者	2,840	(H27年度) 実施者数： 2,139名 (H28年度) 実施者数： 2,135名 (H29年度) 実施者数： 1,984名	医療スタッフの在籍していない事業所では、アドバイスシートの内容問合せ先を外部委託で確保し、実施	—	5

	6	訪問健康相談	【目的】健康や生活習慣に対するアドバイスやサポートにより医療費削減、前期高齢者納付金の削減を図る 【概要】年度に1〜2回、健康相談員が自宅を訪問して健康や生活習慣に対するアドバイスを行う	被扶養者	全て	男女	55 〜 74	基準該 当者	1,361	(H27年度) 実施者： 78名 延べ訪問回数： 51回 (H28年度) 実施者： 325名 延べ訪問回数： 167回 (H29年度) 実施者： 284名 延べ訪問回数： 90回（毎年継続実施していることで対象者は減少）	ジェネリックの推進、健診の受診勧奨継続実施の成果により対象者が減少している H28年度より対象年齢を引き下げ実施することで効果がアップ	・対象者の訪問指導に対する理解不足 ・自宅訪問の受け入れ	4
	3	家庭用常備薬等補助斡旋	【目的】セルフメディケーションの考えによる疾病予防対策 【概要】年2回/1被保険者1回に500円補助	被保険者	全て	男女	18 〜 74	全員	857	(H27年度) 申込者： 1,804名 (H28年度) 申込者： 1,787名 (H29年度) 申込者： 1,723名	機関誌と一緒に配布	—	5
	5	介護・健康教室	【目的】介護・健康に関する様々な問題を解決するための手助けとして実施 【概要】介護系、健康系の各教室を全国各地で他健保と共同実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	16 〜 （上 限な し）	全員	317	(H27年度) 参加者： 延 11名 (H28年度) 参加者： 延 25名 (H29年度) 参加者： 延 19名	全国各地で開催 費用全額健保負担	・毎年継続実施していることによる参加者の減少	4
	5	健康情報誌	【目的】第一子を出産された母親へのサポート 【概要】第一子出産の母親に健康情報誌を配布して育児情報・健康情報の提供	被保険者 被扶養者	全て	女性	16 〜 74	全員	193	(H27年度) 利用者： 54名 (H28年度) 利用者： 48名 (H29年度) 利用者： 41名	読者アンケート高評価	—	5
	5	ストレス予防	【目的】ストレス予防 【概要】VDT作業からくる肩こり、腰痛、眼精疲労等の予防やメンタル予防・解消等の講座を事業所単位で申込・開催	被保険者	全て	男女	18 〜 74	全員	4,022	(H27年度) 参加者： 385名 (H28年度) 参加者： 421名 (H29年度) 参加者： 360名	—	—	5
疾病 予 防	3	人間ドック	【目的】疾病の早期発見・早期治療 個人の健康管理を助ける 【概要】費用の一部補助、特定健診を兼ねて実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 〜 74	全員	191,885	(H27年度) 受診者数： 被保険者 3,753名 被扶養者 624名 (H28年度) 受診者数： 被保険者 3,914名 被扶養者 651名 (H29年度) 受診者数： 被保険者 4,132名 被扶養者 693名	契約医療機関の拡充	受診時期の早期化	5
	3	脳・肺検査	【目的】疾病の早期発見・早期治療 【概要】人間ドックのオプションとして費用の一部補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 〜 74	全員	13,157	(H27年度) 受診者数： 1,106名 (H28年度) 受診者数： 1,178名 (H29年度) 受診者数： 1,208名	—	—	5
	3	主婦健診	【目的】特定健診を兼ねた一次予防 【概要】特定健診（被扶養者・任意継続被保険者）と同時に巡回型・施設型どちらか選択式で実施	被扶養者	全て	女性	16 〜 39	全員	6,133	(H27年度) 案内冊子配布数： 1,108通 受診者数： 521名 (H28年度) 案内冊子配布数： 985通 受診者数： 463名 (H29年度) 案内冊子配布数： 981通 受診者数： 399名	自宅宛てに案内冊子を送付 電話による受診勧奨 オプション検査含め、費用全額健保負担	・対象者の健診に対する理解不足 ・受診機会の不足 ・近くに巡回会場、健診機関施設のない地域への対応	4

	3	歯科健診	【目的】う歯・歯周病等の予防、早期治療 【概要】希望者がWEB・モバイルから無料歯科健診の申込をして実施 事務手数料を健保が負担	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	93	(H27年度) 受診者： 120名 (H28年度) 受診者： 96名 (H29年度) 受診者： 88名	機関誌およびホームページにて周知	・歯科・口腔ケアに対する理解不足	4
	6	電話健康相談	【目的】健康等に関する相談・不安解消 【概要】専門機関に委託して電話による健康相談、医療機関の紹介	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	1,348	(H27年度) 利用者： 224名 (H28年度) 利用者： 322名 (H29年度) 利用者： 239名	機関誌およびホームページにて周知	—	4
	3	がん検診（被扶養者・任意継続被保険者）	【目的】疾病の早期発見・早期治療 【概要】被扶養者・任意継続被保険者の特定健診、主婦健診のオプションとして、胃がん・大腸がん・子宮がん・乳がん検査を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	16 ～ 74	全員	40,707	(H27年度) 受診者数： 延 8,692名 (H28年度) 受診者数： 延 8,150名 (H29年度) 受診者数： 延 7,738名	自宅宛てに案内冊子を送付 電話による受診勧奨 費用全額健保負担	・対象者の健診に対する理解不足 ・受診機会の不足 ・近くに巡回会場、健診機関施設のない地域への対応	4
	3	生活習慣病健診（被保険者）	【目的】疾病の早期発見・早期治療 【概要】定期健康診断時の追加検査として、胃X線・便潜血・尿酸検査の費用全額補助（尿酸のみ全年齢対象）	被保険者	全て	男女	30 ～ 74	全員	74,278	(H27年度) 受診者数： 延 19,018名 (H28年度) 受診者数： 延 19,599名 (H29年度) 受診者数： 延 19,764名	事業主の定期健康診断時に実施	—	5
	3	婦人科健診（被保険者）	【目的】婦人がんの早期発見・早期治療 【概要】費用の全額補助	被保険者	全て	女性	18 ～ 74	全員	11,308	(H27年度) 受診者数： 951名 (H28年度) 受診者数： 930名 (H29年度) 受診者数： 932名	事業主からの案内で周知 費用全額健保負担	・婦人科健診の必要性の低意識	5
体育奨励	5,8	スポーツクラブ利用補助	【目的】健康維持・増進 【概要】・スポーツクラブと法人契約 ・1回利用につき1,000円補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	16 ～ 74	全員	29,784	(H27年度) 利用者： 延 23,220名 (H28年度) 利用者： 延 23,925名 (H29年度) 利用者： 延 26,473名	大手スポーツクラブ3社と契約	・利用者の固定化 ・特定保健指導での有効活用	5
	5,8	ウォーキングイベント	【目的】生活習慣病の予防及び改善、健康維持・増進 【概要】年1回実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ (上限なし)	全員	1,391	(H27年度) 参加者： 255名 (H28年度) 参加者： 265名 (H29年度) 参加者： 287名 台風の影響により中止（申込者数 287名）	参加費無料 安全でウォーキングに最適な開催地（公園） 家族との参加可	—	5
	5,8	チャレンジウォーキング	【目的】生活習慣病の予防及び改善、健康維持・増進 【概要】毎日の歩数、体重、体脂肪率、食事、行動目標を管理できる健康WEBサイト「KENPOS」を利用して楽しみながら運動習慣の定着化を図る	被保険者 被扶養者	全て	男女	7 ～ 74	全員	1,377	(H27年度) 参加者： 700名 (H28年度) 参加者： 700名 (H29年度) 参加者： 290名（28年度までの委託業者がウォーキング事業から撤退したため）	事業主がイントラネット等で案内をするなど参加を呼び掛けている。 WEB上で仲間と歩数を競い合うなど楽しみながら運動が出来る	特定保健指導での有効活用	3
その他	5	その他健康管理に関する支援	【目的】事業主が実施する健康管理推進活動の支援 【概要】事業主が主催する健康セミナー開催費用に対する補助 事業主と連携した健康宣言の策定、事業主との健康課題解決に向けた共同事業の取り組みや意見交換の場の設定等	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	全員	560	(H27年度) 実施： 1事業所 (H28年度) 実施： 2事業所 (H29年度) 実施： 5事業所	—	—	5

8	宿泊施設利用補助	【目的】加入者の保養 【概要】旅行会社と法人契約 利用時2泊/年まで1回3,000円補助（3歳～小学生は1,500円）	被保険者 被扶養者	全て	男女	3 ～ 74	全員	2,925	(H27年度) 利用者：延 730名 (H28年度) 利用者：延 653名 (H29年度) 利用者：延 610名	—	—	4
8	体育館	【目的】健康増進、健康維持、リフレッシュ 【概要】主に同好会活動で利用	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	全員	5,419	(H27年度) 利用者：延 約9,000名 (H28年度) 利用者：延 約9,000名 (H29年度) 利用者：延 約9,000名	—	・高額の維持費 ・老朽化	5

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他






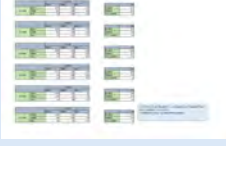
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断等	労働安全衛生法に基づく健康診断（雇入時、定期）	被保険者	男女	18～65	4月～9月（H27年度） 受診率： 100.0%（H28年度） 受診率： 100.0%（H29年度） 受診率： 100.0%	本社および工場については集団健診を実施し、受診率向上を図っている。	業務上、忙しい等を理由に受診されない方が数名いるので、上司に業務上の配慮をしていただき100%受診を推進している。	有
特殊健康診断	労働安全衛生法に基づく有機溶剤、特定化学物質、鉛、放射線、粉じん等取扱者の健康診断	被保険者	男女	18～65	法の定められた期間（6月に1回実施）（H27年度） 実施率： 100%（H28年度） 実施率： 100%（H29年度） 実施率： 100%	有機溶剤等取扱者の教育を行うことで100%の受診率を保っている。	拠点等の工場で取扱者が、対象者より漏れることがあるので、担当者の教育が必須。	無
海外派遣労働者の健康管理	・労働安全衛生法に基づく健康診断（6月以上海外に派遣時、6月以上海外勤務した労働者を帰任時） ・予防接種の推進 ・健康相談を実施	被保険者	男女	18～65	随時	社内制度として赴任時のルールが定められているので100%の受診率を保っている。	赴任先によっては、医療機関が充実していないので病気を発症した際の対応が困難な場合がある。	無
長時間労働者の健康診断	・残業3か月175時間超過見込み、または残業1か月90時間超過の社員の健康診断 ・36協定で定められた残業時間の超過に関わらず体調が悪い場合や残業が1か月45Hおよび80Hを超え健康上に不安がある場合には、医師による診療（面接指導含む）	被保険者	男女	18～65	随時	長時間労働者のフォローは、人事および労働組合も対応しているため、対象者は100%の受診率となっている。	勤務時間の把握が難しい社員（管理職）の健康診断が課題となる。	無
健康診断事後の受診勧奨	要再検等の有所見者に対する受診勧奨および結果の把握	被保険者	男女	18～65	定期健康診断後	随時受診勧奨し医療機関の受診につなげている。	有所見者の意識が低い方がいるので、受診勧奨しても医療機関に受診しない場合がある。	無
健康診断事後措置に伴う保健指導	・有所見者に対し、生活習慣改善のための指導文書の送付 ・希望者への詳細な指導を個別面談および講話等で実施	被保険者	男女	18～65	定期健康診断後	集団健診受診者には指導文を追加して結果発送し、人間ドック受診者には、健診結果入力後、すぐにメール等で指導文を送付し意識の向上を図っている。	生活習慣の改善が必要な受診者には、面談および講習会にて指導を行っているが、対象者全員が受講されていない。	無
健康調査（ストレス調査）	・職場でのストレス状態を把握し、作業環境や作業との関連を検討することにより社員の健康障害を未然に防ぐ ・健康調査票の配布	被保険者	男女	18～65	6月～7月	毎年、実施。職場環境を把握して改善に努めている。また、自社の健康管理システムにて集計することで、個人の健康データに直結している。	法制化された内容との整合性を保つこと。	無
産業医による健康講座	産業医が、希望する職場に向いて健康に関する様々なテーマの健康講座を開催	被保険者	男女	18～65	随時	職場が希望するテーマについて、昼休みを活用して実施することで敷居を下げた。	利用が一部の職場に限られており、更なるPRが必要。また、普段から風通しの良い職場でないこと、実施までこぎつけない。	無
感染症予防対策	・インフルエンザの感染予防対策として、うがい、手洗いのポスター掲示、咳エチケット（咳が出た時に使用できるマスクを職場に常備）などの啓蒙活動 また、希望者に有償でインフルエンザワクチン接種 ・その他の感染症（結核、エイズ、他）についても予防の啓蒙活動	被保険者	男女	18～65	随時	毎年、流行する感染症を基本としてその対策を実施している。また、インフルエンザに関しては、本社勤務者約1,000名を社内で接種したので接種される方が増加した。（アンケート結果より）	今後は、インフルエンザ接種者と非接種者の感染状況を確認しながら、社内で実施する予防接種の対応を検討する。	無
チャレンジウォーキング	生活習慣病の予防および改善、健康維持・増進 KENPOS（WEB）を利用して楽しみながら運動習慣の定着化を図る	被保険者 被扶養者	男女	7～65	通年	地道なPR活動とゲーム性のあるシステムによって定着してきており、前年度からの継続参加者に加え、新たに83名の参加者を得た。	申し込み後、日常の運動習慣に結びついていない参加者がいるようなのでモチベーションをあげるような企画等を検討する。	有
禁煙推進	禁煙推進活動として禁煙外来、禁煙啓蒙活動、屋内禁煙、毎月22日をスワンの日とし喫煙BOXの閉鎖等を実施 喫煙場所として屋外に喫煙BOXを設置し受動喫煙を軽減	被保険者	男女	18～65	通年	禁煙外来の開設と、産業保健スタッフによる受診者への時季を逸さないフォロー。	喫煙可能な環境を減じる取り組みをしているが、喫煙者のマナー向上については課題が多い。	無
内科・循環器・眼科・メンタルヘルス診療	本社診療センターにて内科診療等の緊急時の対応（内科は常勤産業医で毎日診療可）	被保険者	男女	18～65	通年	急患対応を基本とし、受診者に対しては、かかりつけ医を持つよう推奨している。	年配の慢性疾患社員の中に、かかりつけ医の選定が進まず、社内診療所に頼り切っている者がいる。	無
メンタルヘルス対策	・産業医（週1回）、看護スタッフによるメンタルヘルス相談を実施 ・職場のコミュニケーションづくりのために、毎月コミュニケーションスキルアップの記事を発信	被保険者	男女	18～65	通年	不調者を紹介する近隣の専門医との連携。休職者の復職支援と復職後の定期受診。	メンタルヘルス対策は、通年で対応しているが、メンタルヘルスによる長欠や休職の割合は変化がない。	無

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
休職者・復職者支援	傷病等で休職された社員の健康上のフォローを行う (産業医の診断および休職中の状況把握)	被保険者	男女	18 ～ 65	随時	休職制度を見直し、法令に則り対応している。	復職後に長期にわたり業務の軽減が必要な場合、受入れ職場の負担感(業務効率、補う同僚等)が大きい。	無
社内報	「産業医からひとこと」というタイトルで健康に関する情報を発信	被保険者	男女	18 ～ 65	月1回	全社員に配信される社内報に毎回健康情報を掲載することで社員の健康への意識の向上を図ることができる。	掲載記事に文字数の制限があり、専門的な内容を平易に伝えるための編集が難しい。	無
健康相談員制度	心と身体の健康支援・増進を目的に、健康や仕事・人間関係で悩みや不安を感じた時に相談できる健康相談員を職場に配置 健康相談員に対する研修会の開催	被保険者	男女	18 ～ 65	通年	タイムリーな情報提供。	相談員の教育受講率が横這い。効果を定量的に評価出来ていない。	無
リフレッシュ&チャレンジ研修	35歳・45歳・55歳・58歳の年齢の節目に健康に関する集合教育を 人事担当者とともに実施	被保険者	男女	35 ～ 58	随時	年齢の節目で健康に関する意識を社員に植え付けることで年齢に伴う対策が確認できる。	会社の状況で研修が実施できない年齢があった。	無
安全衛生委員会	・通勤災害や労働災害の報告に基づく注意喚起 ・職場巡視を実施し、職場環境の改善	被保険者	男女	18 ～ 65	毎月	会社の災害状況を把握することで全社員に水平展開できる。	毎月開催が徹底出来るようになったが、質の向上が必要。	無
Eラーニング	全社員に、安全衛生に係る内容の教育を実施	被保険者	男女	18 ～ 65	年1回(10月頃予定)	毎年、実施内容を検討し計画的に全社員に教育することができる。	職種により教育内容が一部異なるので、共通的な教育内容を充実するのが課題。	無
傷病休業統計(長欠者フォロー)	診断書を基本とした統計および長欠者の状況把握	被保険者	男女	18 ～ 65	年2回(上期・下期)	全社の傾向を確認することで対策をたてる事が出来る。	長欠の方の疾病が基本なので、風邪や腰痛等で頻回に休む社員の傾向は把握できない。	無

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診受診率	特定健診分析	-
イ		特定保健指導実施率	特定保健指導分析	-
ウ		メタボ該当者減少率・特定保健指導対象者減少率	健康リスク分析	-
エ		疾病分類別 一人当たり医療費	健康リスク分析	-
オ		生活習慣病における一人当たり医療費	医療費・患者数分析	-
カ		非服薬者におけるメタボ遷移状況	健康リスク分析	-

キ

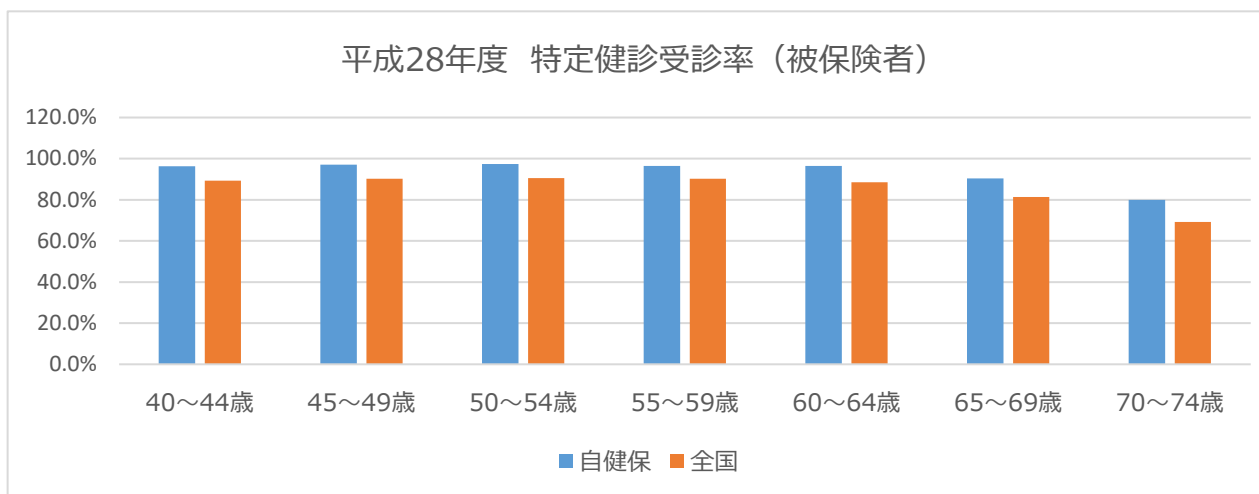


保健指導対象者の経年割合の推移

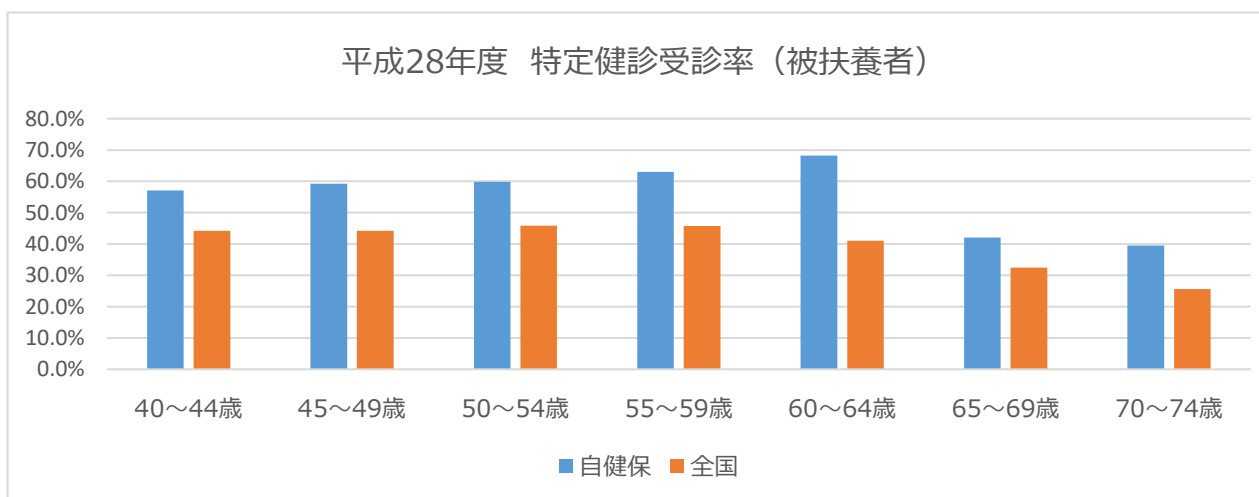
特定保健指導分析

-

	自健保	全国
40～44歳	96.3%	89.3%
45～49歳	97.1%	90.2%
50～54歳	97.4%	90.6%
55～59歳	96.4%	90.2%
60～64歳	96.5%	88.6%
65～69歳	90.3%	81.3%
70～74歳	80.0%	69.2%

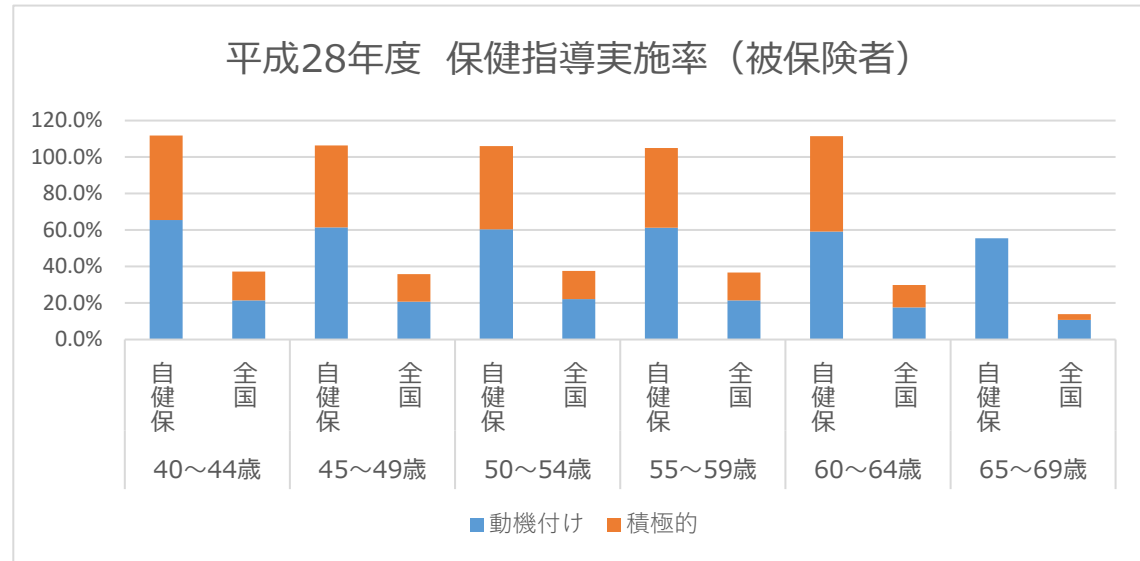


	自健保	全国
40～44歳	57.0%	44.2%
45～49歳	59.2%	44.2%
50～54歳	59.8%	45.8%
55～59歳	63.0%	45.8%
60～64歳	68.2%	41.0%
65～69歳	42.1%	32.5%
70～74歳	39.5%	25.7%

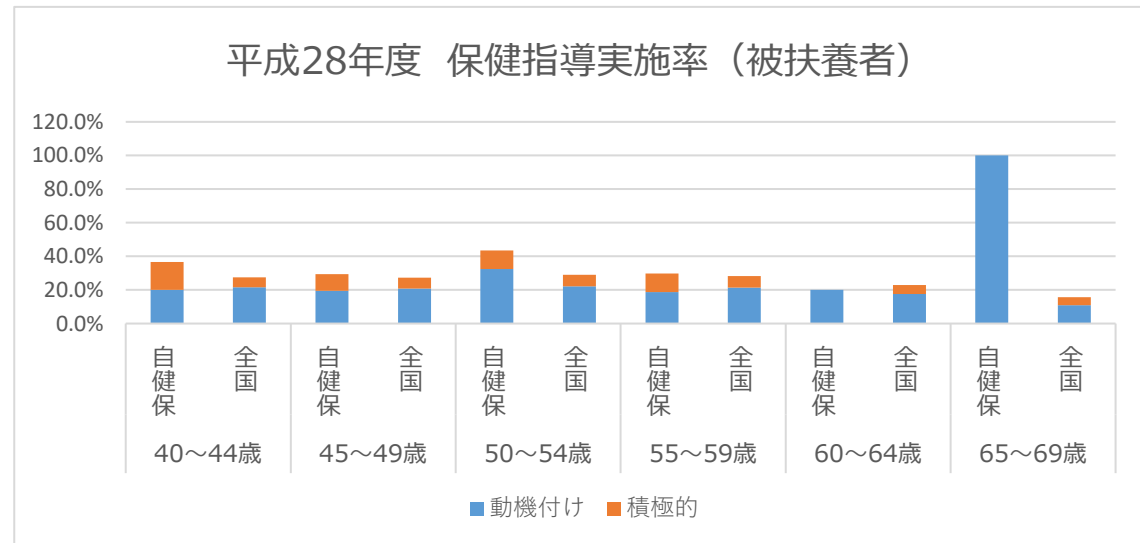


特定健診受診率は、全年齢層、被保険者も被扶養者も併せて、全国平均を越えている。但し、単一健保での目標設定には届いていないので、特に被扶養者に関しては、未受診者対策を実行する必要がある。

		動機付け	積極的
40～44歳	自健保	65.5%	46.3%
	全国	21.5%	15.6%
45～49歳	自健保	61.5%	44.9%
	全国	20.8%	15.0%
50～54歳	自健保	60.3%	45.7%
	全国	22.2%	15.4%
55～59歳	自健保	61.3%	43.6%
	全国	21.5%	15.2%
60～64歳	自健保	59.1%	52.3%
	全国	17.6%	12.3%
65～69歳	自健保	55.6%	
	全国	10.9%	3.1%



		動機付け	積極的
40～44歳	自健保	20.0%	16.7%
	全国	21.5%	6.1%
45～49歳	自健保	19.4%	10.0%
	全国	20.8%	6.4%
50～54歳	自健保	32.4%	11.1%
	全国	22.2%	6.9%
55～59歳	自健保	18.8%	11.1%
	全国	21.5%	6.7%
60～64歳	自健保	20.0%	
	全国	17.6%	5.3%
65～69歳	自健保	100.0%	
	全国	10.9%	4.8%

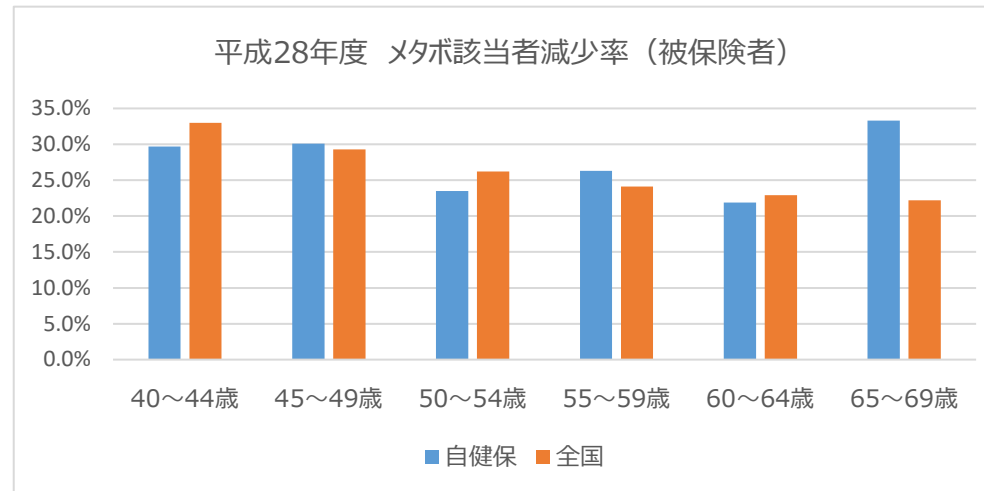


特定保健指導実施率は、被保険者・被扶養者ともに、全国平均を上回っているが、被扶養者の実施率改善には取り組む余地がある。

(被保険者)

平成28年度 メタボ該当者の減少率 (被保険者)

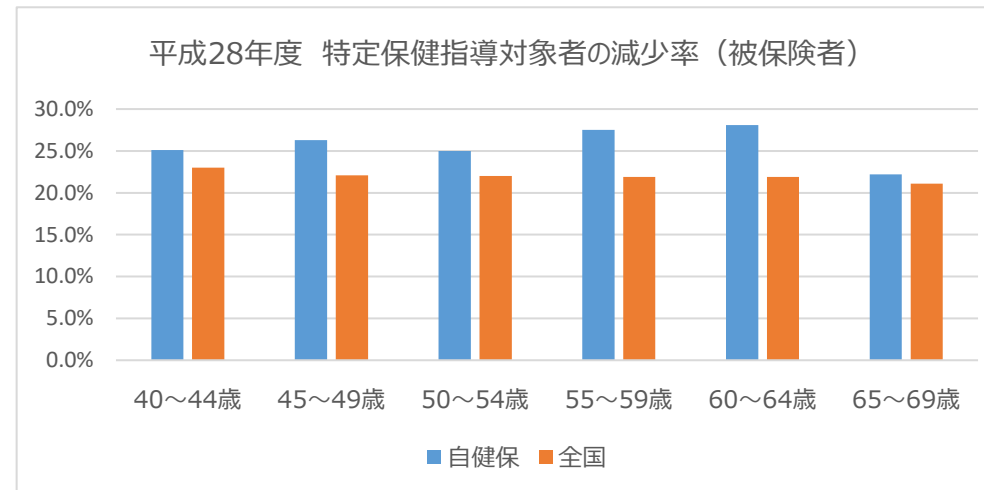
	自健保	全国
40～44歳	29.7%	33.0%
45～49歳	30.1%	29.3%
50～54歳	23.5%	26.2%
55～59歳	26.3%	24.1%
60～64歳	21.9%	22.9%
65～69歳	33.3%	22.2%



(被保険者)

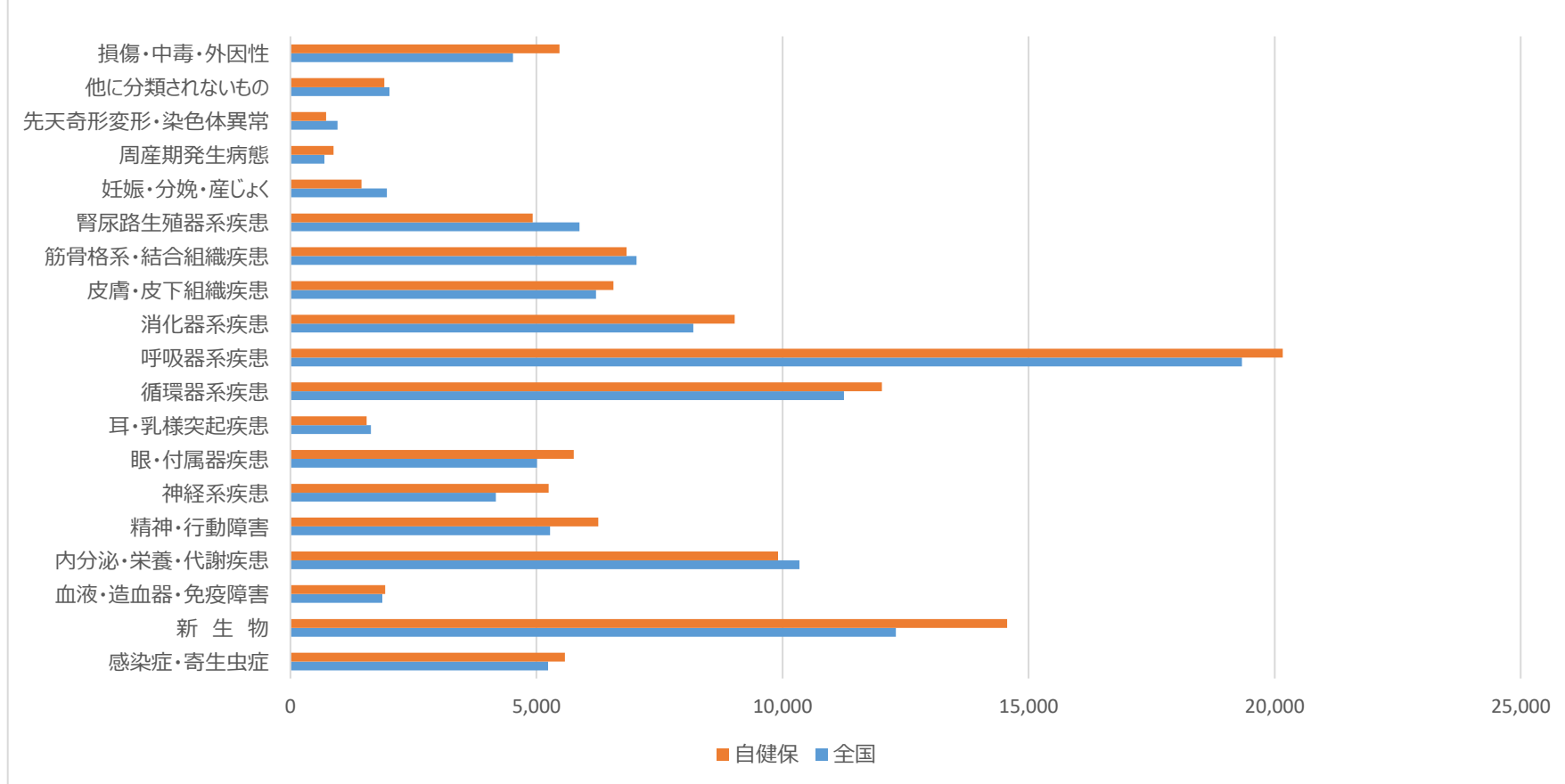
平成28年度 特定保健指導対象者の減少率

	自健保	全国
40～44歳	25.1%	23.0%
45～49歳	26.3%	22.1%
50～54歳	25.0%	22.0%
55～59歳	27.5%	21.9%
60～64歳	28.1%	21.9%
65～69歳	22.2%	21.1%



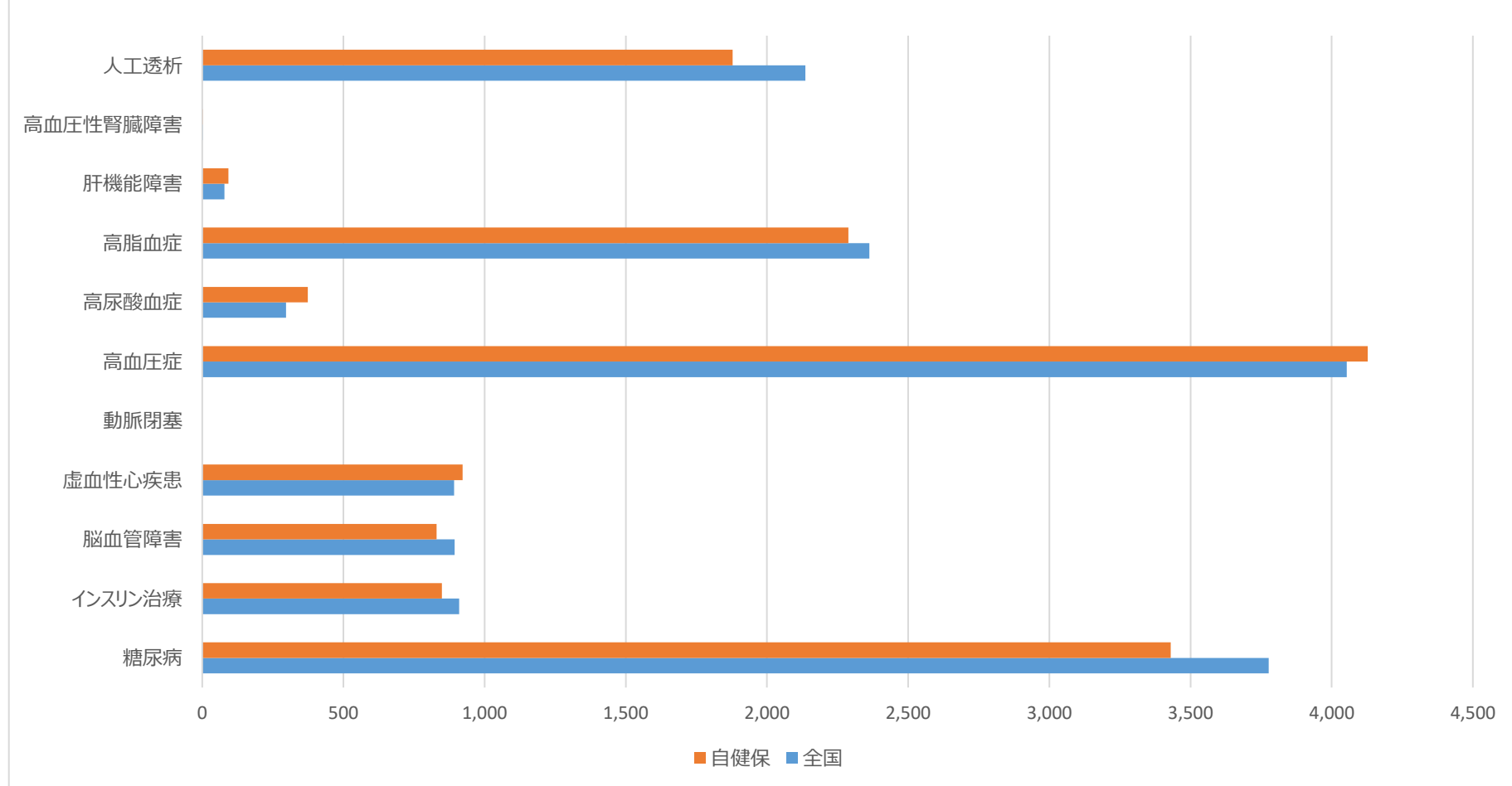
メタボ該当者の減少率は、全国に比べて大きな差はない。これはメタボが滞留しやすいことに起因していると思われる。特定保健指導対象者については、全年齢層において、全国の数値を上回っている。これは、「メタボ流入抑制」事業等により、新規の流入を抑制している効果が表れていると判断できる。

平成28年度 疾病分類別 一人当たり医療費



全国値に比べ、外因性疾患、皮膚・皮下組織疾患、消化器系疾患、呼吸器系疾患、循環器系疾患、神経系疾患、精神行動障害疾患、新生物の一人当たり医療費が上回っている。特に新生物（がん）が大きく上回っている。また、呼吸器系疾患・循環器系疾患の一人あたり医療費が高く、今後のCOPDの増加が懸念されるため、禁煙促進事業の必要性検討する。損傷・中毒・外因性疾患が全国平均を上回っているのは、前十字靭帯損傷が、高額レセプトで多発していることが原因だと考えられる。

平成28年度 生活習慣病における一人当たり医療費



高血圧症、虚血性心疾患、高尿酸血症 及び 肝機能障害において、若干、全国平均を上回っている。全国平均と同じ傾向ではあるが、人工透析や、高脂血症、高血圧症、糖尿病において一人当たり医療費も大きいことから、継続して、非メタボの重症化予防等を実施して、改善を促していく必要がある。

非服薬者におけるメタボ遷移状況

		H23年度		
		非該当	予備群	該当
H22年度	非該当	5955	389	152
	予備群	452	690	249
	該当	150	230	755

	人数
悪化者数	541
改善者数	602
メタボ人数増減	-61

		H24年度		
		非該当	予備群	該当
H23年度	非該当	6187	388	144
	予備群	435	736	257
	該当	135	201	770

	人数
悪化者数	532
改善者数	570
メタボ人数増減	-38

		H25年度		
		非該当	予備群	該当
H24年度	非該当	6260	470	186
	予備群	376	719	269
	該当	131	209	825

	人数
悪化者数	656
改善者数	507
メタボ人数増減	149

		H26年度		
		非該当	予備群	該当
H25年度	非該当	5151	338	127
	予備群	310	585	203
	該当	120	174	692

	人数
悪化者数	465
改善者数	430
メタボ人数増減	35

		H27年度		
		非該当	予備群	該当
H26年度	非該当	4040	272	66
	予備群	230	334	92
	該当	62	88	187

	人数
悪化者数	338
改善者数	292
メタボ人数増減	46

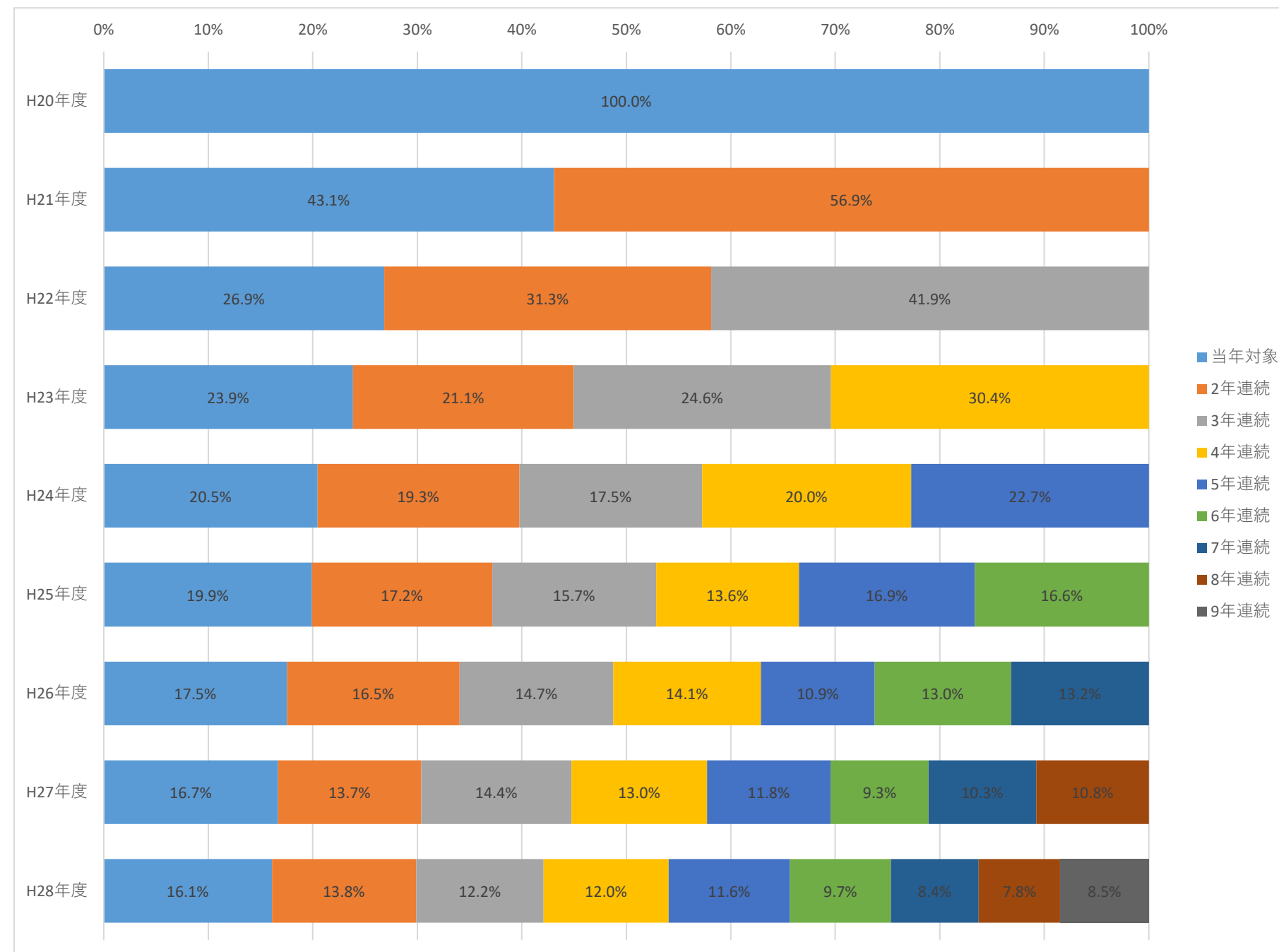
		H28年度		
		非該当	予備群	該当
H27年度	非該当	4220	272	73
	予備群	266	355	108
	該当	66	79	207

	人数
悪化者数	345
改善者数	332
メタボ人数増減	13

※メタボに流入する人数（悪化者数）と、メタボから改善する人数（改善者数）を比較すると、人数が拮抗していることがわかる。メタボ総数を減らすためには、流入者数を抑制する必要がある。

保健指導対象者の経年割合の推移

	当年対象	2年連続	3年連続	4年連続	5年連続	6年連続	7年連続	8年連続	9年連続	合計人数	当年対象	2年連続	3年連続	4年連続	5年連続	6年連続	7年連続	8年連続	9年連続	
H20年度	2,478									2478	100.0%									
H21年度	1,104	1,458								2562	43.1%	56.9%								
H22年度	634	738	989							2361	26.9%	31.3%	41.9%							
H23年度	561	496	579	715						2351	23.9%	21.1%	24.6%	30.4%						
H24年度	459	433	392	449	510					2243	20.5%	19.3%	17.5%	20.0%	22.7%					
H25年度	466	403	367	319	394	389				2338	19.9%	17.2%	15.7%	13.6%	16.9%	16.6%				
H26年度	408	384	342	329	253	303	307			2326	17.5%	16.5%	14.7%	14.1%	10.9%	13.0%	13.2%			
H27年度	355	292	306	276	252	199	220	229		2129	16.7%	13.7%	14.4%	13.0%	11.8%	9.3%	10.3%	10.8%		
H28年度	343	294	260	255	247	206	179	166	181	2131	16.1%	13.8%	12.2%	12.0%	11.6%	9.7%	8.4%	7.8%	8.5%	



・保健指導対象者の経年割合の変化をみると2年以上の連続対象者の割合が年々増加し、平成28年度には全体の約84%となっている。

・成果の出づらいため経年対象者の割合が年々増加していることが、全体の体重減少率、検査数値の改善率を悪化させている大きな要因と思われる。

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア, イ	特定健診・特定保健指導の実施率は全国平均を超えているが、単一健保の目標値には届いていない。	➔	被扶養者向け受診率向上対策の継続強化。 各事業主との連携の中で特定健診受診率、特定保健指導実施率のさらに向上させる。	✓
2	エ, オ	①主に消化器・循環器系、新生物、精神・行動障害の医療費において全国平均を上回っている。 ②生活習慣病においては、高血圧症、虚血性心疾患、高尿酸血症の医療費が平均を上回っている。	➔	①COPDの増加が懸念されるため、事業主との連携で禁煙促進事業の必要性を検討 ②高血圧、脂質異常、高尿酸値に対する対策を強化。	✓
3	ウ, カ, キ	①メタボ領域での滞留率が高い。 ②特定保健指導の経年対象者が多い。 ③非メタボからの重症化による服薬者が多い。	➔	①②ひとたびメタボ領域に入ってしまうと改善が難しいためメタボ領域流入リスクの高い対象者への介入により、流入を抑制する。 ③非メタボで生活習慣病傾向にある対象者への介入により重症化を抑制する。	✓
4	未選択	①組合員全体にみられる健康意識の低下 ②薬剤費の低減が必要。	➔	①チャレンジウォーキング、ウォーキングイベント、スポーツクラブ利用への参加。 ②セルフメディケーション推進のための家庭用常備薬の補助斡旋。 ③健康教室の実施。 ④訪問健康相談事業にて適正な受診や服薬についての啓蒙。 ⑤後発医薬品利用推進。	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	①被保険者の平均年齢は44.96歳で、男性が全体の8割強となっている。 ②加入者は40歳代から50歳代前半に偏っている。 ③健保組合には医療専門職が不在。	➔	①メタボ率が高くなる可能性があるため、メタボ率を上げないための対策が必要となる。 ②事業主と対象者の共有を行いコラボヘルス事業として、事業主の産業医、保健師との協調のなかで保健事業の検討を行う必要がある。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	①特定健診・特定保健指導事業の実施率は、全国平均と比較しても高い状態にあるが、メタボ領域滞留率、保健指導経年対象率が高くなっている。 ②非メタボから服薬への移行も看過できない状態であるため、非メタボ対策を実施する必要がある。	➔	①メタボ滞留率、保健指導の経年対象率が高いため、早期介入によりメタボ領域への流入を水際で抑制する必要がある。 ②特定保健指導対象外の非メタボグループに対しても一定の基準によって対策を実施し、軽度の場合は生活習慣改善を、重度のものは早期受診により重症度を抑制する。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

- ・メタボ該当者を減少させる。
- ・生活習慣病から脱却させる。

事業全体の目標

- ・メタボ領域に新規流入をさせない。
- ・メタボ領域から脱却させる。
- ・健康への意識付け、健康に対する自己管理を強化する。

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健康推進委員会
その他	健康保険組合間の勉強会・研究会

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	ジェネリック推進
保健指導宣伝	機関誌発行

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者・任意継続被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	メタボ予測分析
保健指導宣伝	非メタボ（重症化予防）対策
保健指導宣伝	訪問健康相談
保健指導宣伝	家庭用常備薬等補助斡旋
保健指導宣伝	介護・健康教室
保健指導宣伝	健康情報誌
保健指導宣伝	ストレス予防
疾病予防	人間ドック
疾病予防	脳・肺検査
疾病予防	主婦健診
疾病予防	歯科健診
疾病予防	電話健康相談
疾病予防	がん検診（被扶養者・任意継続被保険者）
疾病予防	生活習慣病健診（被保険者）
疾病予防	婦人科健診（被保険者）
体育奨励	スポーツクラブ利用補助
体育奨励	ウォーキングイベント
体育奨励	チャレンジウォーキング
その他	事業主と連携した健康管理事業
その他	宿泊施設利用補助
その他	体育館

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連			
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画									
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度		
アウトプット指標												アウトカム指標										
職場環境の整備																						
保健指導宣伝	1	既存	健康推進委員会	一部の事業所	男女	0～(上限なし)	被保険者	3	シ	-	ア	-	3	3	3	3	3	事業主と健康課題を共有し、効果的な保険事業の実施に役立てる。	特定健診・特定保健指導の実施率は全国平均を超えているが、単一健保の目標値には届いていない。 ①メタボ領域での滞留率が高い。 ②特定保健指導の経年対象者が多い。 ③非メタボからの重症化による服薬者が多い。			
													参加率100%を目標に開催し、健保が実施する保険事業への理解を深め、事業所の従業員の健康管理状況を把握する。	参加率100%を目標に開催し、健保が実施する保険事業への理解を深め、事業所の従業員の健康管理状況を把握する。	参加率100%を目標に開催し、健保が実施する保険事業への理解を深め、事業所の従業員の健康管理状況を把握する。	参加率100%を目標に開催し、健保が実施する保険事業への理解を深め、事業所の従業員の健康管理状況を把握する。	参加率100%を目標に開催し、健保が実施する保険事業への理解を深め、事業所の従業員の健康管理状況を把握する。			参加率100%を目標に開催し、健保が実施する保険事業への理解を深め、事業所の従業員の健康管理状況を把握する。	参加率100%を目標に開催し、健保が実施する保険事業への理解を深め、事業所の従業員の健康管理状況を把握する。	
参加率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%) 産業保健スタッフの在籍する事業所の参加率100%												特定保健指導実施率(【実績値】50.2% 【目標値】平成30年度：50.5% 令和元年度：51.0% 令和2年度：51.5% 令和3年度：52.0% 令和4年度：52.5% 令和5年度：53.0%)・保健事業への理解・事業所の健康管理状況の把握										
その他	1,8	既存	健康保険組合間の勉強会・研究会	一部の事業所	男女	18～65	その他	1	カ,ス	-	ア,イ,エ,オ,ケ,ス	-	方面会所属の他健保、さらに他の方面会の健保との勉強会・研究会を通じて役職員の知識の向上と相互の保健事業の情報交換、また外部業者を招いての新たな保健事業の検討。他の健康保険組合とその母体企業が参加するコラボヘルス研究会に参加。	方面会所属の他健保、さらに他の方面会の健保との勉強会・研究会を通じて役職員の知識の向上と相互の保健事業の情報交換、また外部業者を招いての新たな保健事業の検討。他の健康保険組合とその母体企業が参加するコラボヘルス研究会に参加。	方面会所属の他健保、さらに他の方面会の健保との勉強会・研究会を通じて役職員の知識の向上と相互の保健事業の情報交換、また外部業者を招いての新たな保健事業の検討。他の健康保険組合とその母体企業が参加するコラボヘルス研究会に参加。	方面会所属の他健保、さらに他の方面会の健保との勉強会・研究会を通じて役職員の知識の向上と相互の保健事業の情報交換、また外部業者を招いての新たな保健事業の検討。他の健康保険組合とその母体企業が参加するコラボヘルス研究会に参加。	方面会所属の他健保、さらに他の方面会の健保との勉強会・研究会を通じて役職員の知識の向上と相互の保健事業の情報交換、また外部業者を招いての新たな保健事業の検討。他の健康保険組合とその母体企業が参加するコラボヘルス研究会に参加。	方面会所属の他健保、さらに他の方面会の健保との勉強会・研究会を通じて役職員の知識の向上と相互の保健事業の情報交換、また外部業者を招いての新たな保健事業の検討。他の健康保険組合とその母体企業が参加するコラボヘルス研究会に参加。	役職員のスキルアップと新たな保健事業の検討。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
													勉強会・研究会への参加(【実績値】1件 【目標値】平成30年度：1件 令和元年度：1件 令和2年度：1件 令和3年度：1件 令和4年度：1件 令和5年度：1件) 年間参加回数全体を1件とする。	役職員のスキルアップ(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)								
加入者への意識づけ																						
保健指導宣伝	2,5,7	既存	ジェネリック推進	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ア	-	訪問健康相談、けんぼだより、ホームページ等でジェネリック医薬品への切り替えを推奨していく。	けんぼだよりを被保険者等へは事業主経由、40歳以上の被扶養者には自宅に送付	平成22年度から平成27年度まで実施してきたジェネリック通知での効果が安定してきたので、けんぼだより、ホームページ等でジェネリック医薬品への切り替えを推奨していく。	平成22年度から平成27年度まで実施してきたジェネリック通知での効果が安定してきたので、けんぼだより、ホームページ等でジェネリック医薬品への切り替えを推奨していく。	平成22年度から平成27年度まで実施してきたジェネリック通知での効果が安定してきたので、けんぼだより、ホームページ等でジェネリック医薬品への切り替えを推奨していく。	平成22年度から平成27年度まで実施してきたジェネリック通知での効果が安定してきたので、けんぼだより、ホームページ等でジェネリック医薬品への切り替えを推奨していく。	平成22年度から平成27年度まで実施してきたジェネリック通知での効果が安定してきたので、けんぼだより、ホームページ等でジェネリック医薬品への切り替えを推奨していく。	平成22年度から平成27年度まで実施してきたジェネリック通知での効果が安定してきたので、けんぼだより、ホームページ等でジェネリック医薬品への切り替えを推奨していく。	薬剤費の削減	①組合員全体にみられる健康意識の低下 ②薬剤費の低減が必要。
													周知率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%) けんぼだより、ホームページ等での対象者への周知・教育100%	薬剤費の前年度比削減率(【実績値】2.4% 【目標値】平成30年度：2.5% 令和元年度：2.6% 令和2年度：2.7% 令和3年度：2.8% 令和4年度：2.9% 令和5年度：3.0%)調剤医療費の削減								
2,5,8	既存	機関誌発行	全て	男女	16～74	加入者全員	1	ス	-	ア,ス	-	年4回発行し、健康情報、健診(特定健診・特定保健指導、人間ドック他各種健診)のお知らせ、健診の受診勧奨等を広報する。特定健診・特定保健指導受診率・実施率向上のため、40歳以上の被扶養者がいるご自宅にも送付する。	年4回発行し、健康情報、健診(特定健診・特定保健指導、人間ドック他各種健診)のお知らせ、健診の受診勧奨等を広報する。特定健診・特定保健指導受診率・実施率向上のため、40歳以上の被扶養者がいるご自宅にも送付する。	年4回発行し、健康情報、健診(特定健診・特定保健指導、人間ドック他各種健診)のお知らせ、健診の受診勧奨等を広報する。特定健診・特定保健指導受診率・実施率向上のため、40歳以上の被扶養者がいるご自宅にも送付する。	年4回発行し、健康情報、健診(特定健診・特定保健指導、人間ドック他各種健診)のお知らせ、健診の受診勧奨等を広報する。特定健診・特定保健指導受診率・実施率向上のため、40歳以上の被扶養者がいるご自宅にも送付する。	年4回発行し、健康情報、健診(特定健診・特定保健指導、人間ドック他各種健診)のお知らせ、健診の受診勧奨等を広報する。特定健診・特定保健指導受診率・実施率向上のため、40歳以上の被扶養者がいるご自宅にも送付する。	年4回発行し、健康情報、健診(特定健診・特定保健指導、人間ドック他各種健診)のお知らせ、健診の受診勧奨等を広報する。特定健診・特定保健指導受診率・実施率向上のため、40歳以上の被扶養者がいるご自宅にも送付する。	年4回発行し、健康情報、健診(特定健診・特定保健指導、人間ドック他各種健診)のお知らせ、健診の受診勧奨等を広報する。特定健診・特定保健指導受診率・実施率向上のため、40歳以上の被扶養者がいるご自宅にも送付する。	情報を発信し、健康に対する意識付けを行う。	①組合員全体にみられる健康意識の低下 ②薬剤費の低減が必要。 特定健診・特定保健指導の実施率は全国平均を超えているが、単一健保の目標値には届いていない。		
												発行回数(【実績値】4回 【目標値】平成30年度：4回 令和元年度：4回 令和2年度：4回 令和3年度：4回 令和4年度：4回 令和5年度：4回)健康意識の高揚	特定健診受診率(【実績値】60.6% 【目標値】平成30年度：61.0% 令和元年度：61.5% 令和2年度：62.0% 令和3年度：62.5% 令和4年度：63.0% 令和5年度：63.5%)被保険者・被扶養者の健康改善・疾病予防									
個別の事業																						
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	3	ケ,シ,ス	-	ア	-	事業主が実施する定期健康診断のデータを共有することにより実施し、加入者の健康課題を共有。また、健保が実施する人間ドック事業により実施。人間ドックは本人負担10,000円、残額は健保負担で実施。	事業主との連携と健診結果の共同利用。人間ドック代行機関との契約。	事業主の実施する法定健診又は人間ドックの結果のうち特定健診項目を活用。	事業主の実施する法定健診又は人間ドックの結果のうち特定健診項目を活用。	事業主の実施する法定健診又は人間ドックの結果のうち特定健診項目を活用。	事業主の実施する法定健診又は人間ドックの結果のうち特定健診項目を活用。	事業主の実施する法定健診又は人間ドックの結果のうち特定健診項目を活用。	事業主の実施する法定健診又は人間ドックの結果のうち特定健診項目を活用。	被保険者に対して自己の健康管理に対する意識付けを行い、特定健診受診率を向上させる。メタボリックシンドロームに着目した健康状況の把握及びリスク者のスクリーニング。	特定健診・特定保健指導の実施率は全国平均を超えているが、単一健保の目標値には届いていない。
													受診者数(【実績値】9,316人 【目標値】平成30年度：9,478人 令和元年度：9,506人 令和2年度：9,535人 令和3年度：9,564人 令和4年度：9,593人 令和5年度：9,622人)-	受診率(【実績値】96.8% 【目標値】平成30年度：96.9% 令和元年度：97.2% 令和2年度：97.5% 令和3年度：97.8% 令和4年度：98.1% 令和5年度：98.5%)-								

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
3	既存(法定)	特定健診(被扶養者・任意継続被保険者)	全て	男女	40～74	被扶養者,任意継続者	1	エ,ク,ケ	他健保と実施する共同健診事業と健保が実施する人間ドック事業により実施。共同健診は特定健診コースと一般健診コース・巡回型と施設型の選択制とし、全額健保負担、人間ドックは本人負担10,000円、残額は健保負担で実施。	エ,ケ	けんぽ共同健診(特定健診)及び日本健康文化振興会(人間ドック)に委託して実施。	他健保との共同健診と人間ドックの結果のうち特定健診項目を活用	他健保との共同健診と人間ドックの結果のうち特定健診項目を活用	他健保との共同健診と人間ドックの結果のうち特定健診項目を活用	他健保との共同健診と人間ドックの結果のうち特定健診項目を活用	他健保との共同健診と人間ドックの結果のうち特定健診項目を活用	他健保との共同健診と人間ドックの結果のうち特定健診項目を活用	被扶養者に対して自己の健康管理に対する意識付けを行い、特定健診受診率を向上させる。メタボリックシンドロームに着目した健康状況の把握及びリスク者のスクリーニング。	特定健診・特定保健指導の実施率は全国平均を超えているが、単一健保の目標値には届いていない。
受診者数(【実績値】2,686人 【目標値】平成30年度:2,709人 令和元年度:2,723人 令和2年度:2,737人 令和3年度:2,751人 令和4年度:2,765人 令和5年度:2,779人)-												受診率(【実績値】60.5% 【目標値】平成30年度:61.0% 令和元年度:61.5% 令和2年度:62.0% 令和3年度:62.5% 令和4年度:63.0% 令和5年度:63.5%)-							
4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	エ,オ,ク,ケ	健診結果をもとに対象者の抽出。事業主による最終対象者の確定、面談会場の設定、面談日程の設定。保健指導は外部委託業者2社と契約。被扶養者は食に特化した保健指導を実施。日程調整が難しい場合はICTを使用。	ア,イ,コ,ス	事業主と連携し、共同事業として実施。保健指導外部委託業者2社と契約。	健診結果をもとに対象者の抽出。事業主による最終対象者の確定、面談会場の設定、面談日程の設定。保健指導は外部業者2社と契約。被扶養者は食に特化した保健指導を実施。日程調整が難しい場合はICTを使用。	健診結果をもとに対象者の抽出。事業主による最終対象者の確定、面談会場の設定、面談日程の設定。保健指導は外部業者2社と契約。被扶養者は食に特化した保健指導を実施。日程調整が難しい場合はICTを使用。	健診結果をもとに対象者の抽出。事業主による最終対象者の確定、面談会場の設定、面談日程の設定。保健指導は外部業者2社と契約。被扶養者は食に特化した保健指導を実施。日程調整が難しい場合はICTを使用。	健診結果をもとに対象者の抽出。事業主による最終対象者の確定、面談会場の設定、面談日程の設定。保健指導は外部業者2社と契約。被扶養者は食に特化した保健指導を実施。日程調整が難しい場合はICTを使用。	健診結果をもとに対象者の抽出。事業主による最終対象者の確定、面談会場の設定、面談日程の設定。保健指導は外部業者2社と契約。被扶養者は食に特化した保健指導を実施。日程調整が難しい場合はICTを使用。	特定保健指導対象者に対して自己の健康管理に対する意識付けを行い、生活習慣病のリスクを下げる。	①メタボ領域での滞留率が高い。 ②特定保健指導の経年対象者が多い。 ③非メタボからの重症化による服薬者が多い。 特定健診・特定保健指導の実施率は全国平均を超えているが、単一健保の目標値には届いていない。	
実施率(【実績値】44.1% 【目標値】平成30年度:50.5% 令和元年度:51.0% 令和2年度:51.5% 令和3年度:52.0% 令和4年度:52.5% 令和5年度:53.0%)-												減少率(【実績値】13.4% 【目標値】平成30年度:14.0% 令和元年度:14.5% 令和2年度:15.0% 令和3年度:15.5% 令和4年度:16.0% 令和5年度:16.5%)平成20年度と比較したメタボリックシンドローム該当・予備群の減少率を25%以上とする							
2,4	既存	メタボ予測分析	全て	男女	40～74	基準該当者	3	ク,シ	健診結果からメタボリック予備群を中心に専門職による生活習慣改善を促す内容のアドバイスシートを送付。また、保健師等専門職不在の事業所には相談・問い合わせ先を外部委託により設置。	ア,イ,ス	健診結果データ分析、アドバイスシートの作成は外部委託業者と契約。アドバイスシートの内容確認等事業主と連携。	健診結果からメタボリック予備群を中心にアドバイスシートを送ることで、生活習慣に対する行動変容を促し、生活習慣を見直す支援を行う。体制整備としてメタボリック領域流入抑制のためのアドバイスシート内容の改善。	健診結果からメタボリック予備群を中心にアドバイスシートを送ることで、生活習慣に対する行動変容を促し、生活習慣を見直す支援を行う。体制整備としてメタボリック領域流入抑制のためのアドバイスシート内容の改善。	健診結果からメタボリック予備群を中心にアドバイスシートを送ることで、生活習慣に対する行動変容を促し、生活習慣を見直す支援を行う。体制整備としてメタボリック領域流入抑制のためのアドバイスシート内容の改善。	健診結果からメタボリック予備群を中心にアドバイスシートを送ることで、生活習慣に対する行動変容を促し、生活習慣を見直す支援を行う。体制整備としてメタボリック領域流入抑制のためのアドバイスシート内容の改善。	健診結果からメタボリック予備群を中心にアドバイスシートを送ることで、生活習慣に対する行動変容を促し、生活習慣を見直す支援を行う。体制整備としてメタボリック領域流入抑制のためのアドバイスシート内容の改善。	アドバイスシートにより生活習慣を改善させることによりメタボリック領域への流入を防ぐ。	①メタボ領域での滞留率が高い。 ②特定保健指導の経年対象者が多い。 ③非メタボからの重症化による服薬者が多い。 ①組合員全体にみられる健康意識の低下 ②薬剤費の低減が必要。	
メタボリック領域への流入率抑制に向けた体制の整備(【実績値】1件 【目標値】平成30年度:1件 令和元年度:1件 令和2年度:1件 令和3年度:1件 令和4年度:1件 令和5年度:1件)自身の健康に対する気づきを促し、メタボへの流入を阻止												流入率(【実績値】1.4% 【目標値】平成30年度:1.3% 令和元年度:1.2% 令和2年度:1.1% 令和3年度:1.0% 令和4年度:0.9% 令和5年度:0.8%)・対象者の健康維持・増進							
2,4	既存	非メタボ(重症化予防)対策	全て	男女	40～74	基準該当者	3	ク,シ	健診結果から血圧、脂質、コレステロール値、血糖の基準値を超える対象者に対し、専門職による生活習慣改善を促す内容のアドバイスシートを送付。また、保健師等専門職不在の事業所には相談・問い合わせ先を外部委託により設置。	ア,イ,ス	健診結果データ分析、アドバイスシートの作成は外部委託業者と契約。アドバイスシートの内容確認等事業主と連携。	健診結果数値にリスクのある対象者にアドバイスシートを送ることで、生活習慣に対する行動変容を促し、重症化を予防する支援を行う。体制整備として重症化を予防するためのアドバイスシート内容の改善。	健診結果数値にリスクのある対象者にアドバイスシートを送ることで、生活習慣に対する行動変容を促し、重症化を予防する支援を行う。体制整備として重症化を予防するためのアドバイスシート内容の改善。	健診結果数値にリスクのある対象者にアドバイスシートを送ることで、生活習慣に対する行動変容を促し、重症化を予防する支援を行う。体制整備として重症化を予防するためのアドバイスシート内容の改善。	健診結果数値にリスクのある対象者にアドバイスシートを送ることで、生活習慣に対する行動変容を促し、重症化を予防する支援を行う。体制整備として重症化を予防するためのアドバイスシート内容の改善。	健診結果数値にリスクのある対象者にアドバイスシートを送ることで、生活習慣に対する行動変容を促し、重症化を予防する支援を行う。体制整備として重症化を予防するためのアドバイスシート内容の改善。	アドバイスシートにより生活習慣を改善させることにより重症化を予防する。	①メタボ領域での滞留率が高い。 ②特定保健指導の経年対象者が多い。 ③非メタボからの重症化による服薬者が多い。 ①組合員全体にみられる健康意識の低下 ②薬剤費の低減が必要。 ①主に消化器・循環器系、新生物、精神・行動障害の医療費において全国平均を上回っている。 ②生活習慣病においては、高血圧症、虚血性心疾患、高尿酸血症の医療費が平均を上回っている。	
受診動奨領域からの脱却率改善に向けた体制の整備(【実績値】1件 【目標値】平成30年度:1件 令和元年度:1件 令和2年度:1件 令和3年度:1件 令和4年度:1件 令和5年度:1件)自身の健康に対する気づきを促し、翌年の健診結果において受診動奨領域から脱却させる												脱却率(【実績値】1.0% 【目標値】平成30年度:1.1% 令和元年度:1.2% 令和2年度:1.3% 令和3年度:1.4% 令和4年度:1.5% 令和5年度:1.6%)・対象者の健康維持・増進							
2,4,5,6,8	既存	訪問健康相談	全て	男女	55～74	基準該当者	1	ク	専門職が対象者を訪問し、健康や生活習慣に対するアドバイス、またジェネリックの推奨や受診動奨を行うことで医療費や前期高齢者納付金等の削減を図る	ウ	専門職が対象者を訪問し、健康や生活習慣に対するアドバイス、またジェネリックの推奨や受診動奨を行うことで医療費や前期高齢者納付金等の削減を図る	専門職が対象者を訪問し、健康や生活習慣に対するアドバイス、またジェネリックの推奨や受診動奨を行うことで医療費や前期高齢者納付金等の削減を図る	専門職が対象者を訪問し、健康や生活習慣に対するアドバイス、またジェネリックの推奨や受診動奨を行うことで医療費や前期高齢者納付金等の削減を図る	専門職が対象者を訪問し、健康や生活習慣に対するアドバイス、またジェネリックの推奨や受診動奨を行うことで医療費や前期高齢者納付金等の削減を図る	専門職が対象者を訪問し、健康や生活習慣に対するアドバイス、またジェネリックの推奨や受診動奨を行うことで医療費や前期高齢者納付金等の削減を図る	専門職が対象者を訪問し、健康や生活習慣に対するアドバイス、またジェネリックの推奨や受診動奨を行うことで医療費や前期高齢者納付金等の削減を図る	専門職が対象者を訪問し、健康や生活習慣に対するアドバイス、またジェネリックの推奨や受診動奨を行うことで医療費や前期高齢者納付金等の削減を図る	①組合員全体にみられる健康意識の低下 ②薬剤費の低減が必要。	
訪問率(【実績値】65.4% 【目標値】平成30年度:67.0% 令和元年度:68.0% 令和2年度:69.0% 令和3年度:70.0% 令和4年度:71.0% 令和5年度:72.0%)対象者の訪問率の向上												訪問対象者の健診受診率(【実績値】70.0% 【目標値】平成30年度:71.0% 令和元年度:72.0% 令和2年度:73.0% 令和3年度:74.0% 令和4年度:75.0% 令和5年度:76.0%)・対象者の健康維持							

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
3,8	既存	家庭用常備薬等補助斡旋	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ケ	申込用紙配布、WEB申込、補助金支給	ス	外部業者委託	セルフメディケーションの考えのもと、申込用紙を年2回けんぼだより春号と夏号に差し込み配布。(WEB申込可)1被保険者各1回まで500円の補助。	セルフメディケーションの考えのもと、申込用紙を年2回けんぼだより春号と夏号に差し込み配布。(WEB申込可)1被保険者各1回まで500円の補助。	セルフメディケーションの考えのもと、申込用紙を年2回けんぼだより春号と夏号に差し込み配布。(WEB申込可)1被保険者各1回まで500円の補助。	セルフメディケーションの考えのもと、申込用紙を年2回けんぼだより春号と夏号に差し込み配布。(WEB申込可)1被保険者各1回まで500円の補助。	セルフメディケーションの考えのもと、申込用紙を年2回けんぼだより春号と夏号に差し込み配布。(WEB申込可)1被保険者各1回まで500円の補助。	セルフメディケーションの考えのもと、申込用紙を年2回けんぼだより春号と夏号に差し込み配布。(WEB申込可)1被保険者各1回まで500円の補助。	セルフメディケーションの考えのもと、軽度な病気やけがは自分で治すことができるよう常備薬を斡旋する。	①組合員全体にみられる健康意識の低下 ②薬剤費の低減が必要。
実施回数【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 令和元年度：2回 令和2年度：2回 令和3年度：2回 令和4年度：2回 令和5年度：2回)-												申込率【実績値】11.7% 【目標値】平成30年度：13.0% 令和元年度：14.0% 令和2年度：15.0% 令和3年度：16.0% 令和4年度：17.0% 令和5年度：18.0%)-							
5	既存	介護・健康教室	全て	男女	16～(上限なし)	加入者全員	1	ケ	参加希望者は健保ホームページで教室の講座内容を確認し申し込み。	エ,ケ	ふれあい健康事業推進協議会と契約、他の健保との共同事業として開催。	健康系、介護系の教室を他健保との共同事業として全国各地で開催。	健康系、介護系の教室を他健保との共同事業として全国各地で開催。	健康系、介護系の教室を他健保との共同事業として全国各地で開催。	健康系、介護系の教室を他健保との共同事業として全国各地で開催。	健康系、介護系の教室を他健保との共同事業として全国各地で開催。	健康系、介護系の教室を他健保との共同事業として全国各地で開催。	健康・介護に関する様々な問題を解決するための支援として実施。	①組合員全体にみられる健康意識の低下 ②薬剤費の低減が必要。
全国開催数【実績値】40回 【目標値】平成30年度：41回 令和元年度：42回 令和2年度：43回 令和3年度：44回 令和4年度：45回 令和5年度：46回)-												受講者数【実績値】19人 【目標値】平成30年度：23人 令和元年度：26人 令和2年度：29人 令和3年度：32人 令和4年度：35人 令和5年度：38人)-							
5	既存	健康情報誌	全て	女性	16～74	基準該当者	1	ケ	第一子を出産した母親からの申し込みにより育児情報・健康情報として冊子を配布。	ス	出版社と契約し、育児情報・健康情報として冊子を配布。	第一子を出産した母親へのサポートとして希望者に育児全書(年間1冊)又は育児月刊誌(12か月)を送付	第一子を出産した母親へのサポートとして希望者に育児全書(年間1冊)又は育児月刊誌(12か月)を送付	第一子を出産した母親へのサポートとして希望者に育児全書(年間1冊)又は育児月刊誌(12か月)を送付	第一子を出産した母親へのサポートとして希望者に育児全書(年間1冊)又は育児月刊誌(12か月)を送付	第一子を出産した母親へのサポートとして希望者に育児全書(年間1冊)又は育児月刊誌(12か月)を送付	第一子を出産した母親へのサポートとして希望者に育児全書(年間1冊)又は育児月刊誌(12か月)を送付	第1子出産の母親が知っておきたい知識や心構えを提供することで母親と子供の健康を守る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
配布率【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%) 対象者への配布100%												本事業を行ったことによる具体的な数値結果を図ることが困難(アウトカムは設定されていません)							
5	既存	ストレス予防	全て	男女	18～74	被保険者	1	ケ	事業所単位で申し込むことにより講師を派遣。	イ,ス	講師と契約して実施事業所に派遣。	VDT作業からくる肩こり、腰痛、眼精疲労等の予防やメンタル予防・解消の講座を事業所単位で申し込むことにより開催。	VDT作業からくる肩こり、腰痛、眼精疲労等の予防やメンタル予防・解消の講座を事業所単位で申し込むことにより開催。	VDT作業からくる肩こり、腰痛、眼精疲労等の予防やメンタル予防・解消の講座を事業所単位で申し込むことにより開催。	VDT作業からくる肩こり、腰痛、眼精疲労等の予防やメンタル予防・解消の講座を事業所単位で申し込むことにより開催。	VDT作業からくる肩こり、腰痛、眼精疲労等の予防やメンタル予防・解消の講座を事業所単位で申し込むことにより開催。	VDT作業からくる肩こり、腰痛、眼精疲労等の予防やメンタル予防・解消の講座を事業所単位で申し込むことにより開催。	VDT作業からくる肩こり、腰痛、眼精疲労等の予防やメンタル予防・解消の講座を開催することで被保険者の健康を守る。	①組合員全体にみられる健康意識の低下 ②薬剤費の低減が必要。
開催数【実績値】61回 【目標値】平成30年度：60回 令和元年度：60回 令和2年度：60回 令和3年度：60回 令和4年度：60回 令和5年度：60回)-												参加人数【実績値】360人 【目標値】平成30年度：400人 令和元年度：400人 令和2年度：400人 令和3年度：400人 令和4年度：400人 令和5年度：400人)-							
疾病予防	3	既存	人間ドック	全て	男女	35～74	被保険者、被扶養者、任意継続者	1	イ,ウ	ア,イ,ケ	医療機関との契約及び申込事務を委託している人間ドック代行機関と契約。	35歳以上の希望者に個人負担10,000円で実施。特定健診を兼ねる。	35歳以上の希望者に個人負担10,000円で実施。特定健診を兼ねる。	35歳以上の希望者に個人負担10,000円で実施。特定健診を兼ねる。	35歳以上の希望者に個人負担10,000円で実施。特定健診を兼ねる。	35歳以上の希望者に個人負担10,000円で実施。特定健診を兼ねる。	35歳以上の希望者に個人負担10,000円で実施。特定健診を兼ねる。	疾病の早期発見によって早期治療に結び付ける。	①主に消化器・循環器系、新生物、精神・行動障害の医療費において全国平均を上回っている。 ②生活習慣病においては、高血圧症、虚血性心疾患、高尿酸血症の医療費が平均を上回っている。 特定健診・特定保健指導の実施率は全国平均を超えているが、単一健保の目標値には届いていない。
	契約健診機関数増加率【実績値】0.2% 【目標値】平成30年度：0.2% 令和元年度：0.2% 令和2年度：0.2% 令和3年度：0.2% 令和4年度：0.2% 令和5年度：0.2%)契約医療機関の拡充												受診率【実績値】5.7% 【目標値】平成30年度：3.0% 令和元年度：3.0% 令和2年度：3.0% 令和3年度：3.0% 令和4年度：3.0% 令和5年度：3.0%)受診者数の前年度比増加率						
	3	既存	脳・肺検査	全て	男女	40～74	被保険者、被扶養者、任意継続者	1	イ,ウ	人間ドックのオプションとして40歳以上の希望者に費用の一部(各7,000円を上限)を補助して実施。	ケ	医療機関との契約及び申込事務を委託している人間ドック代行機関と契約。	人間ドックのオプションとして40歳以上の希望者に費用の一部を補助して実施。	人間ドックのオプションとして40歳以上の希望者に費用の一部を補助して実施。	人間ドックのオプションとして40歳以上の希望者に費用の一部を補助して実施。	人間ドックのオプションとして40歳以上の希望者に費用の一部を補助して実施。	人間ドックのオプションとして40歳以上の希望者に費用の一部を補助して実施。	人間ドックのオプションとして40歳以上の希望者に費用の一部を補助して実施。	疾病の早期発見によって早期治療に結び付ける。
契約健診機関数増加率【実績値】0.2% 【目標値】平成30年度：0.2% 令和元年度：0.2% 令和2年度：0.2% 令和3年度：0.2% 令和4年度：0.2% 令和5年度：0.2%)契約医療機関の拡充												受診率【実績値】2.5% 【目標値】平成30年度：2.0% 令和元年度：2.0% 令和2年度：2.0% 令和3年度：2.0% 令和4年度：2.0% 令和5年度：2.0%)受診者数の前年度比増加率							
3	既存	主婦健診	全て	女性	16～39	被扶養者	1	エ,ク,ケ	39歳以下の主婦を対象に他健保と実施する共同健診事業により実施。健診コースは特定健診項目と一般健診項目、巡回型と施設型の選択制。オプションとして婦人がん検診を設定。全額健保負担。	エ	事務代行機関に業務委託をし、他の保険者との共同事業で実施。	39歳以下の主婦を対象に他健保と実施する共同健診事業により実施。健診コースは特定健診項目と一般健診項目、巡回型と施設型の選択制。オプションとして婦人がん検診を設定。全額健保負担。	39歳以下の主婦を対象に他健保と実施する共同健診事業により実施。健診コースは特定健診項目と一般健診項目、巡回型と施設型の選択制。オプションとして婦人がん検診を設定。全額健保負担。	39歳以下の主婦を対象に他健保と実施する共同健診事業により実施。健診コースは特定健診項目と一般健診項目、巡回型と施設型の選択制。オプションとして婦人がん検診を設定。全額健保負担。	39歳以下の主婦を対象に他健保と実施する共同健診事業により実施。健診コースは特定健診項目と一般健診項目、巡回型と施設型の選択制。オプションとして婦人がん検診を設定。全額健保負担。	39歳以下の主婦を対象に他健保と実施する共同健診事業により実施。健診コースは特定健診項目と一般健診項目、巡回型と施設型の選択制。オプションとして婦人がん検診を設定。全額健保負担。	39歳以下の主婦を対象に他健保と実施する共同健診事業により実施。健診コースは特定健診項目と一般健診項目、巡回型と施設型の選択制。オプションとして婦人がん検診を設定。全額健保負担。	特定健診を兼ねた一次予防として実施。	①主に消化器・循環器系、新生物、精神・行動障害の医療費において全国平均を上回っている。 ②生活習慣病においては、高血圧症、虚血性心疾患、高尿酸血症の医療費が平均を上回っている。
受診勧奨【実績値】1件 【目標値】平成30年度：1件 令和元年度：1件 令和2年度：1件 令和3年度：1件 令和4年度：1件 令和5年度：1件)前年受診実績があり、当年度未受診者全員に対して受診勧奨をする。												受診率【実績値】40.7% 【目標値】平成30年度：42.0% 令和元年度：43.0% 令和2年度：44.0% 令和3年度：45.0% 令和4年度：46.0% 令和5年度：47.0%)受診率目標48%							

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
3	既存	歯科健診	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	1	ケ	健保が外部委託をしている業者と契約している歯科医院に受診者が申し込むことで実施。受診率向上のためホームページ、けんぽだよりで広報していく。	ス	歯科医院と契約する外部委託業者と健保が契約。	健保が外部委託をしている業者と契約している歯科医院に受診者が申し込むことで実施。受診率向上のためホームページ、けんぽだよりで広報していく。	健保が外部委託をしている業者と契約している歯科医院に受診者が申し込むことで実施。受診率向上のためホームページ、けんぽだよりで広報していく。	健保が外部委託をしている業者と契約している歯科医院に受診者が申し込むことで実施。受診率向上のためホームページ、けんぽだよりで広報していく。	健保が外部委託をしている業者と契約している歯科医院に受診者が申し込むことで実施。受診率向上のためホームページ、けんぽだよりで広報していく。	健保が外部委託をしている業者と契約している歯科医院に受診者が申し込むことで実施。受診率向上のためホームページ、けんぽだよりで広報していく。	う歯、歯周病等の予防、早期治療。	①組合員全体にみられる健康意識の低下 ②薬剤費の低減が必要。	
広報の方法改善(【実績値】1件 【目標値】平成30年度:1件 令和元年度:1件 令和2年度:1件 令和3年度:1件 令和4年度:1件 令和5年度:1件)受診率向上のためホームページ、けんぽだよりで広報していく。												受診率(【実績値】0.3% 【目標値】平成30年度:0.4% 令和元年度:0.5% 令和2年度:0.6% 令和3年度:0.7% 令和4年度:0.8% 令和5年度:0.9%)受診率の向上							
6	既存	電話健康相談	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	外部業者に委託。加入者が電話により相談。	ス	365日24時間対応。保健師、看護師、管理栄養士などの資格を有するベテラン相談員が対応し、顧問医との予約相談も可。専門医を紹介するサービスもある。	利用者数260名。けんぽだより、ホームページで加入者に周知し、利用者数を増加させる。	利用者数280名。けんぽだより、ホームページで加入者に周知し、利用者数を増加させる。	利用者数300名。けんぽだより、ホームページで加入者に周知し、利用者数を増加させる。	利用者数320名。けんぽだより、ホームページで加入者に周知し、利用者数を増加させる。	利用者数340名。けんぽだより、ホームページで加入者に周知し、利用者数を増加させる。	加入者の健康に対する不安の解消	①組合員全体にみられる健康意識の低下 ②薬剤費の低減が必要。	
けんぽだより、ホームページへの掲載(【実績値】1件 【目標値】平成30年度:1件 令和元年度:1件 令和2年度:1件 令和3年度:1件 令和4年度:1件 令和5年度:1件)-												利用者数(【実績値】239人 【目標値】平成30年度:260人 令和元年度:280人 令和2年度:300人 令和3年度:320人 令和4年度:340人 令和5年度:360人)-							
3	既存	がん検診(被扶養者・任意継続被保険者)	全て	男女	16～74	被扶養者,任意継続者	1	ウ,エ,ク,ケ	主婦健診、特定健診実施時のオプションとして他健保との共同事業によって、また、人間ドック実施時にオプションとして実施。全額健保負担。内容：①胃部X線検査 ②便潜血検査③子宮がん検査：【施設】子宮頸部細胞診検査 【巡回】ヒトパピローマウィルス(HPV)検査④乳がん検査：乳房超音波(エコー)または乳房X線(マンモグラフィ)乳がん検査はどちらか一方	エ,ケ	けんぽ共同健診(特定健診・主婦健診)及び日本健康文化振興会(人間ドック)に委託して実施。	主婦健診、特定健診実施時のオプションとして他健保との共同事業によって、また、人間ドック実施時にオプションとして実施。全額健保負担。内容：①胃部X線検査 ②便潜血検査③子宮がん検査：【施設】子宮頸部細胞診検査 【巡回】ヒトパピローマウィルス(HPV)検査④乳がん検査：乳房超音波(エコー)または乳房X線(マンモグラフィ)乳がん検査はどちらか一方	主婦健診、特定健診実施時のオプションとして他健保との共同事業によって、また、人間ドック実施時にオプションとして実施。全額健保負担。内容：①胃部X線検査 ②便潜血検査③子宮がん検査：【施設】子宮頸部細胞診検査 【巡回】ヒトパピローマウィルス(HPV)検査④乳がん検査：乳房超音波(エコー)または乳房X線(マンモグラフィ)乳がん検査はどちらか一方	主婦健診、特定健診実施時のオプションとして他健保との共同事業によって、また、人間ドック実施時にオプションとして実施。全額健保負担。内容：①胃部X線検査 ②便潜血検査③子宮がん検査：【施設】子宮頸部細胞診検査 【巡回】ヒトパピローマウィルス(HPV)検査④乳がん検査：乳房超音波(エコー)または乳房X線(マンモグラフィ)乳がん検査はどちらか一方	主婦健診、特定健診実施時のオプションとして他健保との共同事業によって、また、人間ドック実施時にオプションとして実施。全額健保負担。内容：①胃部X線検査 ②便潜血検査③子宮がん検査：【施設】子宮頸部細胞診検査 【巡回】ヒトパピローマウィルス(HPV)検査④乳がん検査：乳房超音波(エコー)または乳房X線(マンモグラフィ)乳がん検査はどちらか一方	主婦健診、特定健診実施時のオプションとして他健保との共同事業によって、また、人間ドック実施時にオプションとして実施。全額健保負担。内容：①胃部X線検査 ②便潜血検査③子宮がん検査：【施設】子宮頸部細胞診検査 【巡回】ヒトパピローマウィルス(HPV)検査④乳がん検査：乳房超音波(エコー)または乳房X線(マンモグラフィ)乳がん検査はどちらか一方	がんの早期発見・早期治療	①主に消化器・循環器系、新生物、精神・行動障害の医療費において全国平均を上回っている。 ②生活習慣病においては、高血圧症、虚血性心疾患、高尿酸血症の医療費が平均を上回っている。	
がん検診の必要性を周知(【実績値】1件 【目標値】平成30年度:1件 令和元年度:1件 令和2年度:1件 令和3年度:1件 令和4年度:1件 令和5年度:1件)けんぽだより等でがん検診の必要性を周知する。												延受診者数増加率(【実績値】-5.0% 【目標値】平成30年度:1.0% 令和元年度:1.0% 令和2年度:1.0% 令和3年度:1.0% 令和4年度:1.0% 令和5年度:1.0%)受診率目標17.5%							
3	既存	生活習慣病健診(被保険者)	全て	男女	30～74	被保険者	3	シ	事業主が実施する定期健診時に全額健保負担で実施。	ア,コ	定期健診委託業者に委託(事業主、健診委託業者、健保の三社契約による)	事業主が実施する定期健診時に全額健保負担で胃部X線、便潜血(2回法)、尿酸値検査を実施。(尿酸値検査のみ全年齢対象)	事業主が実施する定期健診時に全額健保負担で胃部X線、便潜血(2回法)、尿酸値検査を実施。(尿酸値検査のみ全年齢対象)	事業主が実施する定期健診時に全額健保負担で胃部X線、便潜血(2回法)、尿酸値検査を実施。(尿酸値検査のみ全年齢対象)	事業主が実施する定期健診時に全額健保負担で胃部X線、便潜血(2回法)、尿酸値検査を実施。(尿酸値検査のみ全年齢対象)	事業主が実施する定期健診時に全額健保負担で胃部X線、便潜血(2回法)、尿酸値検査を実施。(尿酸値検査のみ全年齢対象)	疾病の早期発見・早期治療。	①主に消化器・循環器系、新生物、精神・行動障害の医療費において全国平均を上回っている。 ②生活習慣病においては、高血圧症、虚血性心疾患、高尿酸血症の医療費が平均を上回っている。 ①メタボ領域での滞留率が高い。 ②特定保健指導の経年対象者が多い。 ③非メタボからの重症化による服薬者が多い。	
事業主への推奨(【実績値】- 【目標値】平成30年度:1件 令和元年度:1件 令和2年度:1件 令和3年度:1件 令和4年度:1件 令和5年度:1件)全事業主実施のための働きかけ												事業主実施率(【実績値】95% 【目標値】平成30年度:100% 令和元年度:100% 令和2年度:100% 令和3年度:100% 令和4年度:100% 令和5年度:100%)全事業主実施への促進							
3	既存	婦人科健診(被保険者)	全て	女性	18～74	被保険者	1	ウ	全女性被保険者を対象に受診希望者に対し実施。事業所経由で希望者に申込書と医療機関リストを送付、個人で健保が医療機関契約と事務代行を委託している日本健康文化振興会に申し込む。	ア,ケ	事業所経由で希望者に申込書と医療機関リストを送付。健保が医療機関契約と事務代行を日本健康文化振興会委託。	全女性被保険者を対象に受診希望者に対し実施。事業所経由で希望者に申込書と医療機関リストを送付。受診率を向上させるためけんぽだよりで受診を勧奨。	全女性被保険者を対象に受診希望者に対し実施。事業所経由で希望者に申込書と医療機関リストを送付。受診率を向上させるためけんぽだよりで受診を勧奨。	全女性被保険者を対象に受診希望者に対し実施。事業所経由で希望者に申込書と医療機関リストを送付。受診率を向上させるためけんぽだよりで受診を勧奨。	全女性被保険者を対象に受診希望者に対し実施。事業所経由で希望者に申込書と医療機関リストを送付。受診率を向上させるためけんぽだよりで受診を勧奨。	全女性被保険者を対象に受診希望者に対し実施。事業所経由で希望者に申込書と医療機関リストを送付。受診率を向上させるためけんぽだよりで受診を勧奨。	疾病の早期発見・早期治療。	①主に消化器・循環器系、新生物、精神・行動障害の医療費において全国平均を上回っている。 ②生活習慣病においては、高血圧症、虚血性心疾患、高尿酸血症の医療費が平均を上回っている。	
婦人ががん検診の必要性を周知(【実績値】- 【目標値】平成30年度:1件 令和元年度:1件 令和2年度:1件 令和3年度:1件 令和4年度:1件 令和5年度:1件)けんぽだより等で婦人ががん検診の必要性を周知する。												受診率(【実績値】62.9% 【目標値】平成30年度:64.0% 令和元年度:65.0% 令和2年度:66.0% 令和3年度:67.0% 令和4年度:68.0% 令和5年度:69.0%)人間ドックと合計した被保険者の婦人がん検診受診率の向上							

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
体育奨励	5	既存	スポーツクラブ利用補助	全て	男女	16～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	1	ク	健保が法人契約をしている3つのスポーツクラブに加入者が会員登録をして利用する。	ス	健保が3つのスポーツクラブ3社(コナミ、セントラル、ルネサンス)1回の利用に対して1,000円を上限に補助。クラブが実施するキャンペーン情報をけんぽだより等で紹介し、利用率を向上させる。	健保が契約するスポーツクラブ3社(コナミ、セントラル、ルネサンス)1回の利用に対して1,000円を上限に補助。クラブが実施するキャンペーン情報をけんぽだより等で紹介し、利用率を向上させる。	健保が契約するスポーツクラブ3社(コナミ、セントラル、ルネサンス)1回の利用に対して1,000円を上限に補助。クラブが実施するキャンペーン情報をけんぽだより等で紹介し、利用率を向上させる。	健保が契約するスポーツクラブ3社(コナミ、セントラル、ルネサンス)1回の利用に対して1,000円を上限に補助。クラブが実施するキャンペーン情報をけんぽだより等で紹介し、利用率を向上させる。	健保が契約するスポーツクラブ3社(コナミ、セントラル、ルネサンス)1回の利用に対して1,000円を上限に補助。クラブが実施するキャンペーン情報をけんぽだより等で紹介し、利用率を向上させる。	健保が契約するスポーツクラブ3社(コナミ、セントラル、ルネサンス)1回の利用に対して1,000円を上限に補助。クラブが実施するキャンペーン情報をけんぽだより等で紹介し、利用率を向上させる。	加入者の健康維持・増進。	①組合員全体にみられる健康意識の低下 ②薬剤費の低減が必要。	
	クラブのキャンペーン情報公開(【実績値】1件 【目標値】平成30年度:1件 令和元年度:1件 令和2年度:1件 令和3年度:1件 令和4年度:1件 令和5年度:1件)クラブが実施するキャンペーン情報をけんぽだより等で紹介し、利用率を向上させる。												利用者数増加率(【実績値】10.6% 【目標値】平成30年度:1.0% 令和元年度:1.0% 令和2年度:1.0% 令和3年度:1.0% 令和4年度:1.0% 令和5年度:1.0%)29年度は新規にクラブ1社と法人契約しているため増加率が高い。							
	5	既存	ウォーキングイベント	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員,その他	1	ス	健保が外部委託をしているイベント会社へWEB又は紙で申し込み参加。	サ,ス	健保が外部委託をしているイベント会社と共に事業内容を企画。安全でウォーキングに最適な公園等の開催地で実施。加入者以外のご家族も参加可。お弁当、お菓子、ソフトドリンクの提供をはじめ、参加者が楽しめる多くのイベントを企画する。	健保が外部委託をしているイベント会社と共に事業内容を企画。安全でウォーキングに最適な公園等の開催地で実施。加入者以外のご家族も参加可。お弁当、お菓子、ソフトドリンクの提供をはじめ、参加者が楽しめる多くのイベントを企画する。	健保が外部委託をしているイベント会社と共に事業内容を企画。安全でウォーキングに最適な公園等の開催地で実施。加入者以外のご家族も参加可。お弁当、お菓子、ソフトドリンクの提供をはじめ、参加者が楽しめる多くのイベントを企画する。	健保が外部委託をしているイベント会社と共に事業内容を企画。安全でウォーキングに最適な公園等の開催地で実施。加入者以外のご家族も参加可。お弁当、お菓子、ソフトドリンクの提供をはじめ、参加者が楽しめる多くのイベントを企画する。	健保が外部委託をしているイベント会社と共に事業内容を企画。安全でウォーキングに最適な公園等の開催地で実施。加入者以外のご家族も参加可。お弁当、お菓子、ソフトドリンクの提供をはじめ、参加者が楽しめる多くのイベントを企画する。	健保が外部委託をしているイベント会社と共に事業内容を企画。安全でウォーキングに最適な公園等の開催地で実施。加入者以外のご家族も参加可。お弁当、お菓子、ソフトドリンクの提供をはじめ、参加者が楽しめる多くのイベントを企画する。	健康の維持・増進。	①組合員全体にみられる健康意識の低下 ②薬剤費の低減が必要。	
参加者数(【実績値】- 【目標値】平成30年度:300人 令和元年度:300人 令和2年度:300人 令和3年度:300人 令和4年度:300人 令和5年度:300人)29年度は台風の影響で中止となった。												本事業を行ったことによる具体的な数値結果を図ることが困難(アウトカムは設定されていません)								
1,2,5	既存	チャレンジウォーキング	全て	男女	16～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	3	ア,エ,ケ	対象は被保険者、40歳以上の被扶養者と任継、39歳以下の主婦。健保が契約している健康WEBサイト「KENPOS」に登録して参加。4カ月で合計120万歩以上を目標に歩く。完歩者には健保より完歩賞として健康関連商品を進呈。	ア	健康WEBサイト「KENPOS」と契約。事業主からも従業員に健康の維持・増進のために参加を促すなど、事業主との協働事業となっている。被保険者、主婦は40歳未満も対象者。	被保険者、40歳以上の被扶養者と任継、39歳以下の主婦を対象に健保が契約している健康WEBサイト「KENPOS」に登録して参加。4カ月で合計120万歩以上を目標に歩く。完歩者には健保より完歩賞として健康関連商品を進呈する。	被保険者、40歳以上の被扶養者と任継、39歳以下の主婦を対象に健保が契約している健康WEBサイト「KENPOS」に登録して参加。4カ月で合計120万歩以上を目標に歩く。完歩者には健保より完歩賞として健康関連商品を進呈する。	被保険者、40歳以上の被扶養者と任継、39歳以下の主婦を対象に健保が契約している健康WEBサイト「KENPOS」に登録して参加。4カ月で合計120万歩以上を目標に歩く。完歩者には健保より完歩賞として健康関連商品を進呈する。	被保険者、40歳以上の被扶養者と任継、39歳以下の主婦を対象に健保が契約している健康WEBサイト「KENPOS」に登録して参加。4カ月で合計120万歩以上を目標に歩く。完歩者には健保より完歩賞として健康関連商品を進呈する。	被保険者、40歳以上の被扶養者と任継、39歳以下の主婦を対象に健保が契約している健康WEBサイト「KENPOS」に登録して参加。4カ月で合計120万歩以上を目標に歩く。完歩者には健保より完歩賞として健康関連商品を進呈する。	ウォーキングの習慣化による健康の維持・増進。	①組合員全体にみられる健康意識の低下 ②薬剤費の低減が必要。		
参加の呼びかけ(【実績値】1件 【目標値】平成30年度:1件 令和元年度:1件 令和2年度:1件 令和3年度:1件 令和4年度:1件 令和5年度:1件)事業主のインターネット及び健保ホームページを利用した参加への呼びかけの継続												参加者数(【実績値】290人 【目標値】平成30年度:320人 令和元年度:350人 令和2年度:380人 令和3年度:420人 令和4年度:460人 令和5年度:500人)-								
その他	1,2,5,8	既存	事業主と連携した健康管理事業	全て	男女	18～74	被保険者	3	シ,ス	事業主と連携した健康宣言(従業員等の健康増進の取り組みや目標)の策定や事業主の健康課題解決に向けた定期的な意見交換や禁煙推進事業等の共同作業の実施、また、事業主が開催する睡眠、運動、メンタルヘルス等をテーマにした健康教室の費用補助等。	ア,イ	事業主との連携	事業主と連携した健康宣言(従業員等の健康増進の取り組みや目標)の策定や事業主の健康課題解決に向けた定期的な意見交換や禁煙推進事業等の共同作業の実施、また、事業主が開催する睡眠、運動、メンタルヘルス等をテーマにした健康教室の費用補助等。	事業主と連携した健康宣言(従業員等の健康増進の取り組みや目標)の策定や事業主の健康課題解決に向けた定期的な意見交換や禁煙推進事業等の共同作業の実施、また、事業主が開催する睡眠、運動、メンタルヘルス等をテーマにした健康教室の費用補助等。	事業主と連携した健康宣言(従業員等の健康増進の取り組みや目標)の策定や事業主の健康課題解決に向けた定期的な意見交換や禁煙推進事業等の共同作業の実施、また、事業主が開催する睡眠、運動、メンタルヘルス等をテーマにした健康教室の費用補助等。	事業主と連携した健康宣言(従業員等の健康増進の取り組みや目標)の策定や事業主の健康課題解決に向けた定期的な意見交換や禁煙推進事業等の共同作業の実施、また、事業主が開催する睡眠、運動、メンタルヘルス等をテーマにした健康教室の費用補助等。	事業主と連携した健康宣言(従業員等の健康増進の取り組みや目標)の策定や事業主の健康課題解決に向けた定期的な意見交換や禁煙推進事業等の共同作業の実施、また、事業主が開催する睡眠、運動、メンタルヘルス等をテーマにした健康教室の費用補助等。	事業主と連携した健康宣言(従業員等の健康増進の取り組みや目標)の策定や事業主の健康課題解決に向けた定期的な意見交換や禁煙推進事業等の共同作業の実施、また、事業主が開催する睡眠、運動、メンタルヘルス等をテーマにした健康教室の費用補助等。	事業主と連携することによって共有できる健康課題とその解決。	①主に消化器・循環器系、新生物・精神・行動障害の医療費において全国平均を上回っている。 ②生活習慣病においては、高血圧症、虚血性心疾患、高尿酸血症の医療費が平均を上回っている。 ①メタボ領域での滞留率が高い。 ②特定保健指導の経年対象者が多い。 ③非メタボからの重症化による服薬者が多い。 ①組合員全体にみられる健康意識の低下 ②薬剤費の低減が必要。
	会議の開催(【実績値】1件 【目標値】平成30年度:1件 令和元年度:1件 令和2年度:1件 令和3年度:1件 令和4年度:1件 令和5年度:1件)事業主と定期に開催する健康推進委員会や安全衛生委員会、不定期に都度必要の際に開催される会議による現状の把握と健康課題の共有												職場環境の整備(【実績値】1件 【目標値】平成30年度:1件 令和元年度:1件 令和2年度:1件 令和3年度:1件 令和4年度:1件 令和5年度:1件)健康課題の理解と対応・解決。継続したホワイト500の取得。							
	8	既存	宿泊施設利用補助	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	国内のJTB宿泊施設利用の際に補助金(大人3,000円・子ども1,500円)を年度2泊まで補助。また、ラフォーレ倶楽部とも会員契約をし、安価に宿泊ができる。(補助なし)	ス	申し込み受付、補助金の支払い事務をJTBと委託契約して実施。ラフォーレ倶楽部と法人会員契約をして実施。	国内のJTB宿泊施設利用の際に補助金(大人3,000円・子ども1,500円)を年度2泊まで補助をする。また、ラフォーレ倶楽部とも会員契約をし、安価に宿泊ができる。(補助なし)	国内のJTB宿泊施設利用の際に補助金(大人3,000円・子ども1,500円)を年度2泊まで補助をする。また、ラフォーレ倶楽部とも会員契約をし、安価に宿泊ができる。(補助なし)	国内のJTB宿泊施設利用の際に補助金(大人3,000円・子ども1,500円)を年度2泊まで補助をする。また、ラフォーレ倶楽部とも会員契約をし、安価に宿泊ができる。(補助なし)	国内のJTB宿泊施設利用の際に補助金(大人3,000円・子ども1,500円)を年度2泊まで補助をする。また、ラフォーレ倶楽部とも会員契約をし、安価に宿泊ができる。(補助なし)	国内のJTB宿泊施設利用の際に補助金(大人3,000円・子ども1,500円)を年度2泊まで補助をする。また、ラフォーレ倶楽部とも会員契約をし、安価に宿泊ができる。(補助なし)	国内のJTB宿泊施設利用の際に補助金(大人3,000円・子ども1,500円)を年度2泊まで補助をする。また、ラフォーレ倶楽部とも会員契約をし、安価に宿泊ができる。(補助なし)	加入者の心身のリフレッシュ	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
キャンペーン回数(【実績値】1回 【目標値】平成30年度:1回 令和元年度:1回 令和2年度:1回 令和3年度:1回 令和4年度:1回 令和5年度:1回)利用者増のため当健保だけのキャンペーンも実施。												利用者数(【実績値】610人 【目標値】平成30年度:620人 令和元年度:630人 令和2年度:640人 令和3年度:650人 令和4年度:660人 令和5年度:670人)-								

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
5	既存	体育館	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	休み時間、終業後に利用	ア	事業主の同好会等体育専門部と連携	従業員、同好会体育専門部が休み時間及び終業後に利用。また、武蔵野地区の公的機関にも申し入れがあった場合には地元貢献のため利用してもらう。	従業員、同好会体育専門部が休み時間及び終業後に利用。また、武蔵野地区の公的機関にも申し入れがあった場合には地元貢献のため利用してもらう。	従業員、同好会体育専門部が休み時間及び終業後に利用。また、武蔵野地区の公的機関にも申し入れがあった場合には地元貢献のため利用してもらう。	従業員、同好会体育専門部が休み時間及び終業後に利用。また、武蔵野地区の公的機関にも申し入れがあった場合には地元貢献のため利用してもらう。	従業員、同好会体育専門部が休み時間及び終業後に利用。また、武蔵野地区の公的機関にも申し入れがあった場合には地元貢献のため利用してもらう。	従業員、同好会体育専門部が休み時間及び終業後に利用。また、武蔵野地区の公的機関にも申し入れがあった場合には地元貢献のため利用してもらう。	健康維持・増進、リフレッシュ。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
利用率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)												本事業を行ったことによる具体的な数値結果を図ることが困難(アウトカムは設定されていません)							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他